

1. 12. 農業普及指導者IIコース (第8回)

1. コースの概要

(1)コースの名称

(和文) 農業普及指導者IIコース

(英文) Agricultural Extension Service for Leader II Course

(2)研修期間

1997年5月6日から1997年7月25日まで

(3)定員

15名

(4)割当国及び受け入れ国 (割当国20か国、受入国14か国)

A. 集団枠による受入れ				
国名	割当数	応募数	受入数	備考 (受入拒否理由等)
1. インドネシア	1	1	1	
2. スリランカ	1	1	0	研修内容不一致
3. フィリピン	1	1	1	
4. 中国	1	1	1	
5. バングラデシュ	1	2	1	定員オーバー
6. インド	1	1	1	
7. スリランカ	1	3	2	
8. モンゴル	1	1	1	
9. パプア・ニューギニア	1	1	1	
10. エジプト	1	2	1	
11. モロッコ	1	0	0	
12. パレスチナ	1	1	1	
13. ケニア	1	1	1	
14. ウガンダ	1	2	1	定員オーバー
15. タンザニア	1	2	1	〃
16. カーボ・ヴェルデ	1	0	0	
17. メキシコ	1	0	0	
18. コロンビア	1	0	0	
19. ホンジュラス	1	1	1	
20. ガイアナ	1	0	0	
計	20	21	15	
B. 個別研修員の受入れ				
国名	受入数	備考 (関連プロジェクト名等)		
1. ケニア	1	ムエア灌漑農業開発計画 C/P		
2. タンザニア	1	キリマンジャロ農業技術者訓練センター計画 C/P		
計	2			
受入人数合計			17名	

2. コースの目的・背景

(1)コースの目的

農業普及事業において指導的役割を担う者を対象に、日本を中心とする農業普及事業の効果的な実施のための技術・知識の向上を図ることで、自国での農業改良普及事業の推進に寄与する。

(2)コースの背景

農業開発を進める上で農業普及の果たす役割は大きい。一般に開発途上国においては普及事業が制度的にも内容的にも整備されておらず、農業普及関係の指導者が

質量ともに十分であるとはいえない。このような状況を改善するために昭和36年(1961年)から「農業普及コース」が実施され人材の養成にあたってきたが、平成2年度から開発途上国側のニーズの変化に対応すべく大幅な見直しが行われ、「農業普及指導者IIコース」として新たに実施される運びとなった。

3. 到達目標

(1)日本の農業普及事業とその背景から、現在の日本の農業改良普及事業が形成された過程を把握する。

- (2)日本における農業改良普及事業の運営管理の実情の把握を通じて、自国の農業普及事業との相違点を指摘できる。
- (3)日本の農業改良普及事業の進め方（主な普及手段や普及活動の組み立て法）の理解を通じて、普及指導者として自国の普及職員を指導するのに必要な方策を現地で提言できる。
- (4)農業改良普及事業の中心となる普及職員の養成や訓練の方法の理解を通じて、それらの手法を自国に適用できる。

4. 研修実施体制及び運営

(1)研修実施体制

本研修コースは、国際協力事業団筑波国際センターと農林省農産園芸局農産課及び普及教育課との協力により実施する。

(2)研修運営管理

研修の運営管理については、国際協力事業団筑波国際センターが社団法人・全国農業改良普及協会に委託する。運営については企画運営委員会を全国農業改良普及協会内に設置する。

(3)1996年度企画運営委員および現地研究関係者

田口 俊郎（社・全国農業改良普及協会会長）

中村 成二（元・ビルマ中央農業開発研修センターリーダー）

里見 洋司（埼玉県普及指導・青年農業者専門技術員）

園田 誠（熊本県普及指導活動専門技術員）

有澤 政義（東京農業大学農学部農業開発学科）

(4)研修関係者

農林水産省普及教育課課長補佐

〃 国際交流課

〃 農産課係長

技術協力課課長補佐

〃 海外受入係長

〃 養成確保係長

国際協力事業団筑波国際センター所長

〃 次長

〃 研修第2課長

〃 研修第2課長代理

〃 研修第2課

〃 研修監理員

〃 〃

全国農業改良普及協会会長

〃 会長兼総務課課長

〃 海外部長

〃 海外部主幹

〃 〃

〃 〃

田部 浩子

佐野 文昭

福田庄二郎

廣川 治

斉藤 雅子

荻原 秀彦

橋本 明彦

永井 和夫

古屋 年章

西村 美彦

小林 伸行

田村悦次郎

橋本 裕子

田口 俊郎

木村 慶男

松田 二郎

福田 浩一

磯野 定夫

清家 綾乃

5. 研修内容（詳細は資料2のとおり）

研修項目	講義(うち演習)	視察見学	合計
1. 普及事業の背景	6 (0)	0	6
2. 農業改良普及事業の概要	9 (0)	10	19
3. 普及活動の進め方	24 (18)	8	32
4. 普及職員の養成と訓練	10 (6)	7	17
5. カントリーレポート	13 (13)		13
6. その他	3 (3)	3	6
合計	65 (40)	28	93

(注) 1日(約5時間)を2単位とし、JICAオリエンテーション・評価会・開閉講義・厚生行事・移動等は含まない。

6. 研修の評価及び提言

今回の研修員は、13国16名であった。国の内訳は、アジア7国、アフリカ3国、中近東、中南米、大洋州各1国で、アジアの国々が多かった。研修員16名の年齢は、20代3名、30代7名、40代5名、50代1名となっており、最低24才、最高52才、平均36.8才であった。やや年齢の開きが大きかったが、35才から45才までの人達が16名中10名となり、この人達が中心となって全体のチームワークがとれていたように思う。さて年齢差が問題になるような場面は気づかなかった。むしろ研修員の問題としては、その立場によって研修の受けとめ方が異なり、立場の違いが研修成果に影響が大きいことがうかがえる。今回の研修員は、国の職員5名、地方庁職員6名、プロジェクト職員3名、カウターパート2名となっておりだんだん地方庁職員が増えている。地方庁といっても大国の地方は、小国より大きな規模を持っているのであるから、規模的にはその差が問題にならないが、国全体を考える立場と、国の政策下で地方をみる立場の差は、明らかに考え方に差があることを感じた。それはファイナルレポートをみても、研修内容の適用項目やその考え方に表われている。

ファイナルレポートといえば、今回初めて研修員全員に研修受講に当たっての自己評価をA4版1～2枚にまとめてもらい、最後に発表してもらった。例年の研修評価では各自の受講感想を述べてもらい、むしろ批判的意見を集めていたが、今回の試みで研修員による研修内容の受け止め方の差が明確になり、今後の研修企画や運営に大いに役立つものとなろう。

その内容を大別すると、まずカントリーレポートの交換は全研修員がひとしくその効果を認めており、実際の場面では発表に遅滞したり討議時間をもてあますようなことがあったにもかかわらず、レポートで喜んでるのは意外であった。次いで日本の農業経営を視察し自国の農業へ技術導入をはかりたいという報告も目立った。特に地方庁職員の研修員にこの意見が強い。そして市場制度や農協の役割を強調しているものも多い。最後はこの研修の本命である普及事業に伴う知識技術についての

レポートである。これは研修員によってその受け止めに差があり、国の立場のものは制度や組織に関心が高く、また地方庁の立場のものは、予算配分や体制の違いを気にしている姿がうかがえる。さらに共通して強調している点は、普及方法や研修体系に伴う意見で、これらは大半が若干の修正を伴って自国に適用が可能だと述べている。特に日本の専門技術員の役割を自国にも確立したいという意見が目立った。そして農業普及の原理や方法は、国の体制をこえて万国共通であるとの認識が述べられていた。

研修中の受講態度は、居眠りもあり雑談もあつたりしたが、案外聴取るポイントは受け止められており、観察点もしっかりしていることに心強さを感じた。

(1997年度 コース企画運営委員長 中村成二)

(1)1996年度のコース実施結果をふまえた1997年度の改善点と結果

- ・カンントリーレポート発表会を6.5日に減らした(96年度は10.0日)。カンントリーレポートの形式は変えなかったが、所属先での職務(カンントリーレポートの記載項目)を発表項目に含めよるように発表前に指導した。

- ・研修最終日にファイナルレポート発表会(1.5日)を設けたが、発表内容についての指導が不十分であったため、帰国後のアクションプランでなく研修の感想(謝辞)を述べただけの者もいた。
- ・日本の農業にかかる最低限の講義は研修初盤の3.0日間にまとめた(96年度は4.0日間)。
- ・北海道において5グループに別れてのグループ視察を行った。
- ・北海道でのグループ別研修旅行の前にはオリエンテーションの時間を設けて現地での視察先の概要(見学のポイント)を説明したが、その他の見学(や研修旅行)では必ずしも十分なオリエンテーションは実施できなかった。

(2)次回研修における改善案

98年度のコースの実施にあたっては以下の点に留意する。

- ・研修期間の短縮
- ・定員数の削減
- ・ファイナルレポートのやり方の改善
- ・個別インタビューの導入(研修初盤または中盤)
- ・カリキュラム構成図の導入
- ・英語のできる講師の発掘(及び講義のやり方の工夫)

研 修 日 程 表

月日曜	時間	研修区分	研修課題	講師	所属	研修方法	研修場所
5/6	火	来日					
7	水	ブリーフィング					TIC樋ヶ谷
8	木	ジェネラル・オリエンテーション					TIC樋ヶ谷
9	金	〃					TIC樋ヶ谷
10	上	休日					
11	日	休日					
12	月	その他	JSAオリエンテーション 開講式・オリエンテーション	関係者全員 コースリーダー			農水省海外研修室
13	火	終日	普及事業の背景	有澤 政義	東京農業大学	講義・討議	〃
14	水	午前	〃	中村 成二	日本農業普及学会	〃	〃
		午後	〃	〃	〃	〃	〃
15	木	午前	〃	阿部 幸雄	アジア農協振興機構 考査役	〃	〃
		午後	〃	高島 友三	農水省農産課課長補佐	〃	〃
16	金	終日	その他	工藤 徹男	東京青果会	視察見学	視察・見学
17	土	休日					
18	日	休日					
19	月	終日	普及事業概論	田島 重雄	帯広畜産大名譽教授	講義・討議	農水省海外研修室
20	火	午前	〃	藤田 康雄	東京農業大学教授	〃	〃
		午後	〃	〃	〃	〃	〃
21	水	午前	〃	木村 一栄	農水省普及教育課 普及指導官	〃	〃
		午後	〃	〃	〃	〃	〃
22	木	終日	カントリーレポート	有澤 政義	東京農業大学	発表・討議	〃
			カントリーレポート発表会 (3名)				
23	金	終日	〃	〃	〃	〃	〃
24	土	休日					
25	日	休日					
26	月	午前	普及事業概論		普及教育課	講義・討議	農水省海外研修室
		午後	〃		婦人生活課	〃	〃
27	火	午前	〃			移動	
		午後	〃		農水省農業研究 センター	視察・見学	つくば(泊)
28	水	午前	〃		茨城県専門技術員	〃	茨城県農業総合 センター
		午後	〃				
29	木	終日	カントリーレポート	田島 重雄	帯広畜産大名譽教授	発表・討議	農水省海外研修室
			カントリーレポート発表会 (3名)				
30	金	午前	カントリーレポート	〃	〃	〃	〃
		午後	普及事業概論	中村 成二	日本農業普及学会	討議	〃
31	土	休日					

農業普及指導者名目

月日	曜日	時間	研修区分	研修課題	講師	所属	研修方法	研修場所
6/1	日	休日						
2	月	終日	普及事業概論	移動日		福岡県	視察・見学	福岡県農業技術課
3	火	々	々	県の普及組織と普及職員		々	々	々
4	水	々	々	普及に必要な経費・青少年生活改善事業		々	々	々
5	木	々	々	普及センター・研究機関との連携		々	々	々
6	金	々	々	市町村農協との連携		々	々	々
7	土	休日		移動（→広島）				
8	日	休日		帰路（→東京）				
9	月	終日	普及活動の実際		関田 誠	熊本県専門技術員	講義・討議	農水省海外研修室
10	火	々	々		々	々	々	々
11	水	々	々	視覚的普及手段	内田 広	元山梨県農業試験場長	々	々
12	木	々	カントリーレポート	カントリーレポート発表会 (3名)	藤田 康樹	東京農業大学教授	発表・討議	々
13	金	々	々	々	々	々	々	々
14	土	休日						
15	日	休日						
16	月	終日	普及活動の実際		里見 洋司	埼玉県専門技術員	講義・討議 演習	埼玉県熊谷(泊)
17	火	々	々		々	々	々	々
18	水	々	々		々	々	々	々
19	木	々	々	普及情報の収集と管理	福田 浩一	全国農業改良普及協会	々	全国農業改良普及協会
20	金	々	カントリーレポート	カントリーレポート発表会 (1名)	田島 重雄	帯広畜産大学名誉教授	発表・討議	農水省海外研修室
21	土	休日						
22	日	休日						
23	月	終日	普及活動の実際	普及活動の厚生と普及計画	中村 成二	日本農業普及協会	発表・討議 演習	農水省海外研修室
24	火	々	々	々	々	々	々	々
25	水	々	々	々	々	々	々	々
26	木	々	々	々	々	々	々	々
27	金	午前	々	普及活動の実際について レビュー	々	々	討議	々
		午後	々	北海道への研修旅行訪問先の概要	々	々	講義・討議	々
28	土	休日						
29	日	休日						
30	月	終日	普及活動の実際	現地普及活動の実際			視察・見学	北海道

月日曜	時間	研修区分	研修課題	講師	所属	研修方法	研修場所
7/1	火 終日	普及活動の実際	現地普及活動の実際		北海道	視察・見学	北海道
2	水	〃	〃		〃	〃	〃
3	木	〃	〃		〃	〃	〃
4	金	〃	普及センターでの体験の交換		〃	〃	〃
5	土	休日					
6	日	休日					
7	月	午前	普及職員の訓練	漆間 和男	普及教育課係長	講義・討議	農水省海外研修室
		午後	〃		専門技術員	〃	〃
8	火 終日	〃	研修カリキュラム編成法	中村 成二	日本農業普及学会	講義・討議 演習	〃
9	水	〃	〃	〃	〃	〃	〃
10	木	〃	〃	〃	〃	〃	〃
11	金	〃	研修手法と評価法	鈴木 治徳	元三重県農業普及センター普及部長	講義・討議	〃
12	土	休日					
13	日	休日					
14	月 終日	普及職員の訓練	普及職員研修と専門技術員活動			視察・見学	愛知県農業技術課 及び農業総合試験場・普及指導部
15	火	〃	〃			〃	
16	水	〃	〃			〃	
17	木	〃	移動（→京都）			〃	
18	金	午前	その他			〃	タキイ種苗
		午後	アグリビジネスと普及事業の関係				
			移動（→東京）				
19	土	休日					
20	日	休日					
21	月						
22	火 終日	その他	ファイナルレポートの発表			発表・討議	TIC横ヶ谷
23	水	午前	〃			〃	〃
		午後	〃			評議会・閉講式	〃
24	木		〃				
25	金		帰国準備				

研 修 計 画 表

研修領域と研修課題	研修のねらい	研修方法	単位	備 考
1 普及事業の背景				
1) 日本の農業、農家、農村と農業統計	統計書に表われる農業、農家、農村の特色を説明し、日本農業の問題点を指摘し、併せて農業統計組織も説明する。	講義討議	2	農林水産統計書を利用のこと
2) 日本の農業指導の歴史	明治以降、農地改革までの日本農業の変化と、農業及び農民指導の歴史を知らせ、普及事業との相違点を明示する。	講義討議	1	技術史も加えて説明のこと
3) 日本の農地改革から農業構造の改善	農地改革の手法を説明し、農業にもたらした意義を知らせ、その後の農業基本法からの農業構造改善の歴史を示す。	講義討議	1	農地委員会から農業委員会の制度も説明
4) 主な農業政策と日本の行政組織	現在の日本の農政の方向と主要政策を知らせ、その担当組織（農水省、建、市町村）を説明する。	講義討議	1	農水省組織図を配布のこと
5) 日本の農業共同組合	農協の果たす役割及び草協から全農に至る組織を説明し、普及事業との関連を知らさせる。	講義討議	1	
2 農業改良普及事業の概要				
1) 世界の普及事業	世界各国の普及事業を類型化し、類型ごとにその特色と政府との係わり合いをしらせる。	講義討議	2	
2) 農業改良助長法	農業改良助長法の生まれたいきさつ、快晴の歴史、法律の目的と構成を説明し、助長法を使って普及事業の成立要点を明らかにする。	講義討議	1	
3) 日本の普及組織と普及職員	農水省一県主務課一普及センター農民の普及組織を知らせ、そこに配置される普及職員の種類や資質を説明する。	講義討議 視察見学	1 2	県主務課 普及センター
4) 普及事業に必要な経費と主要事業	人件費、普及活動費、活動器材費など、普及に必要な経費を整理し、おもな事業を説明し、金額は別として経費項目をはっきりする。	講義討議 視察見学	1 1	県主務課
5) 青少年育成事業と生活改善普及事業	普及事業の領域に青少年育成と生活改善がある意義を説明し、現在の主要な事業内容を知らせる。	講義討議 視察見学	2 1 1	県主務課 県農大校 普及センター
6) 試験研究機関と普及事業との関連	国及び県の試験研究体制を説明し、専門技術員をはさんだ研究と普及の連携方法を具体的に知らせる。	講義討議 視察見学	2 1	国立研究機関 県立研究機関
7) 関係機関との連携	市町村、農協、農委など、普及をめぐる関係機関との連携方法を説明し、その役割分担を明らかにする。	視察見学	1	市町村 農業協同組合

研修領域と研修課題	研修のねらい	研修方法	単位	備考
8) 普及事業が抱える当面の課題	普及事業運営指針・実施方針・普及計画の流れを説明し、現在の指針内容から多く当面している普及課題とその背景を知らせる。	講義討議	1	国の立場、県の立場両面から説明のこと
3 普及活動の進め方				
1) 普及活動の原理と活動方式	農業普及原理のいくつかの学説を紹介し、活動の考え方、分担の方式、活動の方式を説明する。	講義討議 視察見学	1 1	普及センター
2) いろいろな普及手段とその分類	コミュニケーションの原理を紹介し、各種普及手段をあげ、その特色を知るための分類例を示し、手段活用の要点を知る。	講義討議	1	
3) 個別指導と面接法	個別指導の場面をいくつか想定し、活動全体の中の個別指導の位置づけを理解し、その中心となる面接法の要点を知らせる。	講義討議 演習 視察見学	2 1	面接法 普及センター 活動現場
4) 集団指導と集団の育成	集団指導の中心となる講話や討議の要点を示しながら、集団育成に必要な小集団論も紹介し、集団指導の方法を示す。	講義討議 演習 視察見学	2 2	討議法等 普及センター 活動現場
5) 演示法と展示園の作り方	デモンストレーションの有用性を説明し、演示法の注意点を示し、さらに展示園の作り方とそれをめぐる普及活動を考える。	講義討議 演習 視察見学	2 2	演示法 展示園設計書 普及センター 活動現場
6) その他の視聴覚的普及手段	写真、スライドの活用、印刷物資料の作り方などをとらえ、その留意点を知らせると同時に視聴覚的手段の有用性を理解する。	講義討議 演習	2	写真のとり方 技術資料作成
7) 普及情報の収集と管理	どのような情報が普及活動に必要なかを討議し、集めた情報を管理するための情報システムの基本を理解する。	講義討議 視察見学	1 1	県情報システム、全国情報システム
8) 情報活動の実際	情報システムのパソコン利用はもちろん、普及活動の記録などへの活用も紹介し、活動の効率化にパソコンを使えることを紹介する。	講義討議 演習 視察見学	2 1	パソコン操作 県及び普及センター
9) 普及活動の構成と普及計画の作り方	実態把握、普及課題策定、普及計画、評価の活動構成を理解し、それぞれの段階での計画作業を紹介し、計画的な普及活動を考えるようにする。	講義討議 演習 視察見学	8 1	普及計画作成 普及センター 普及員との自由討議
4 普及職員の養成と訓練				
1) 普及職員像と研修企画	普及職員にはどのような資質が必要かを討議し、そのような人を得るための養成から、職場内研修への一貫した体系を考えるようにする。	講義討議 視察見学	1 1	県専技団

研修領域と研修課題	研修のねらい	研修方法	単位	備考
2) 養成期間や研修体制の整備	現在はほとんどが一般大学の出身者だが、専門的養成期間を置いた時代もあること。また職場内研修に必要な研修施設、経費、研修指導者など、研修体制の整備を考える。	講義討議 視察見学	1 1	県専技団
3) 研修カリキュラムの編成法	研修法法の原理を理解し、研修課程編成に必要な基礎的知識を説明し、具体的な編成手続きを理解する。	講義討議 演習 視察見学	6 2	新任普及員の研修計画 県専技団
4) 有効な研修手法	プロジェクト・メソッドを中心に研修生の自覚性を喚起する手法を考え、研修手法の組み立てを考える。	講義討議 視察見学	1 2	普及センター内研修
5) 研修評価法	研修評価技術を紹介し、研修評価の実際例も示し、研修評価の結果を次の研修企画に生かすことを考える。	講義討議 視察見学	1 1	県専技団
6) 専門技術員の機能と研修	日本の専門技術員制度とその機能を説明し、研修に果たす役割を理解し、普及指導者として専技職のような職種が普及に重要なことを理解する。	討議	2	県専技団との自由討議
5 カントリーレポート				
1) カントリーレポート	研修生の持参するレポートの発表を全員できき、討議をしながら自国のそれと比較し、お互いの交流をはかる。	発表討議	13	助言者が必要
6 その他				
1) アグリビジネス	農業を支える他の産業が、農業の発展に重要な役割を持つことを知らせ、それらの産業が農業普及の一翼を担っている現状を考える。	視察見学	5	市場、種苗会社、農業肥料会社、農業機械会社など
2) ファイナルレポート	研修員の自己評価を誘うため研修内容をどのように活かすのかのレポートを書き、それをお互いに交換する。	発表討議	3	
3) オリエンテーション			1	
4) 閉講式・評価会・閉講式			2	

注) 単位は1日(約5時間)を2単位とする。

1. 13. 農地水資源開発IIコース (第5回)

1. コースの概要

(1)コース名称

(和文) 農地水資源開発IIコース

(英文) Agricultural Land and Water Resources
Development II Course

(2)研修期間

1997年5月27日から1997年7月20日まで

(3)定員

16名

(4)割当国及び受入国 (割当国20か国、受入国17か国)

A 集団枠による受入				
国名	割当数	応募数	受入数	備考 (受入拒否理由等)
1 バングラデシュ	1	2	1	
2 カンボディア	1	1	1	
3 中国	1	1	1	
4 インドネシア	1	2	1	
5 マレーシア	1	2	1	
6 フィリピン	1	1	1	
7 スリランカ	1	5	1	
8 タイ	1	1	1	
9 ヴイエトナム	1	1	1	
10 エジプト	1	1	0	
11 モロッコ	1	2	1	
12 アルジェリア	1	0	0	
13 象牙海岸	1	1	1	
14 エチオピア	1	2	1	
15 ケニア	1	1	1	
16 タンザニア	1	2	1	
17 ドミニカ共和国	1	1	1	
18 キューバ	1	1	1	
19 メキシコ	1	1	1	
20 アルゼンティン	1	1	0	
計	20	29	17	
B 個別研修員の受入				
国名	受入数	備考 (関連プロジェクト名等)		
1 ホンジュラス	1	灌漑排水技術開発計画C/P 灌漑排水技術改善計画C/P 東部タイ農地保全計画C/P		
2 インドネシア	1			
3 タイ	1			
計	3			
受入人数合計	20名			

2. コースの目的・背景

本研修コースは、水資源開発及びかんがい排水分野において、開発途上国の専門技術者を対象に、農業プロジェクトの計画、施工、維持管理等の技術の向上を図り、研修員が自国においてより一層の指導力を発揮できるよう協力することを目的とする。

本目的を達成するために、本研修コースでは、日本における農業の現状・背景及びその施策、農業農村整備事業の計画、設計・施工、維持管理の関する技術並びに日本の海外農業農村開発援助等の内容・手法等について技術移転を行うものである。

3. 到達目標

- (1)世界各国の農地水資源開発事業、かんがい排水事業を理解させる。
- (2)日本の土地改良及びその制度を理解させる。
- (3)土地改良事業に関する調査法、計画手法を理解させる。
- (4)農林総合整備の考え方、プロジェクトの経済評価手法を理解させる。
- (5)水理学の応用、地下水資源の探索利用等について理解させる。
- (6)畑地かんがい、農地造成、ダム等に関する計画設計手法等理解させる。
- (7)圃場整備のあり方、末端水管理の実際及び農民組織とその活動内容について理解させる。

4. 研修実施体制

コース全体の運営及び研修計画については、(財)日本農業土木総合研究所が農林水産省構造改善局建設部設計課の協力を得て、企画・立案し、同省経済局国際部技術協力課並びに国際協力事業団の合意を得たうえで実施する。

本研修業務は(財)日本農業土木総合研究所が国際協力事業団より委託を受け実施するものである。

5. 研修内容

本研修の単位総数は、63.0単位(25時間=1単位)であり、項目別の単位数については次表の通りである。日程の編成に当たっては、以下のようなことに留意した。

- 1) 講義時間は、午前は9:30~12:00、午後は13:30~16:00の各々2時間半とした。
- 2) は、原則的に大きなテーマ毎にまとめて行う。
- 3) 広範で専門的、また特に重要な内容の講義については、理解を深めさせるため1日単位とした。
- 4) スタディーツアーの前または初日に、スタディーツアーに関する内容の講義(事前研究)を行い、研修の効果を高める。
- 5) 研修の中盤以降は、スタディーツアーを適時行い、室内研修が連続し過ぎないようにする。
- 6) 研修の最後に討論会及びファイナルレポート発表会を設定し、研修期間中の問題意識、目的意識の向上を

図った。

(1) 講義及び事例研究

講義及び事例研究は事前にテキストを用意し、それに基づいて進めた。また、ビデオ、OHP、スライド等を活用した。

テキストについては、各講師に新規執筆、従来のテキストの見直しを依頼し、ネイティブチェック、タイプを行い作成した。

また、テキスト以外に必要なに応じてサブテキスト(参考資料)を用意した。

本研修で実施したテーマ別講義は以下の通りである。

- 1) 日本の農業農村整備事業の概要
 - ①日本の農業施策と農林水産省の業務
 - ②日本の農業農村整備事業
 - ③日本の水資源開発
- 2) 日本の海外農業農村開発協力の概要
 - ①日本の海外協力と海外農業開発計画の展開
 - ②日本の海外経済協力の概要
- 3) 農業農村開発事業のための調査・計画手法
 - ①地域計画論
 - ②農業農村開発計画に係る調査計画と経済効果
 - ③農業開発のための水文解析
 - ④農業開発事業とリモートセンシング
 - ⑤環境アセスメント
- 4) 農業農村開発事業のための計画・施工
 - ①水田の用排水計画
 - ②畑地かんがい計画
 - ③圃場整備工
 - ④農地排水計画
 - ⑤農地保全技術
 - ⑥農業農村開発のための地下水開発
- 5) 水利施設の計画・設計・施工
 - ①フィルダムの設計
 - ②パイプラインの計画・設計と運用
 - ③小水力発電の概要
 - ④建設施工管理の実務
- 6) 農業水利施設の維持管理手法と組織
 - ①農業水利施設の維持管理と水管理
 - ②土地改良区の仕組みと農業協同組合の概要
- 7) 海外の事例研究
 - ①アジア地域における農民による水管理の諸問題
 - ②プロジェクト事例：砂漠化防止対策実施調査、村づくり協力事業

(2) カントリーレポート発表会

カントリーレポートの発表は、各研修員が自国の農地水資源開発に係る取り組みやその対応施策等について、本研修の受入関係者に提示し、本研修全般に反映させるとともに、研修員間における問題意識の啓発及び相互理解を深めることを目的として実施した。

研修員は、来日時にレポートを用意し、スライド、OHP等を使いながら、質疑応答を含めて一人当たり30分の待ち時間で発表を行った。

(3)日帰りスタディーツアー

講義内容を基に実務への応用を理解するために、民間企業の研究所等の視察を行った。

1) テーマ：ポンプ技術

見学先：(株) 佐原製作所 羽田工場 (東京都大田区)

視察内容：ポンプの製造工程

講義 (揚排水ポンプの考え方、実施例等)

2) テーマ：リモートセンシング

見学先：アジア航測 (株) 厚本技術センター (神奈川県厚木市)

視察内容：リモートセンシングデータの加工、分析手法の説明・実績

パソコンを利用した実用例、研究成果のパネルセッション

3) テーマ：土木施工技術

見学先：(株) ハザマ 技術研究所 (茨城県つくば市)

視察内容：各種土木・建設技術、研究内容の紹介

(4)スタディーツアー

日本各地における農業農村を中心とした事業を見学することにより、研修員の視野を広げるとともに、講義のより一層の理解を深めることを目的に行った。

視察内容は以下の通り。

1) 香川県スタディーツアー

【期日：6月17日 (火) ~ 6月20日 (金)】

月日	行程	宿泊	主な視察先
1 6/20(火)	東京・香川	高松	事業概要説明 ・香川農地防災事業所 ・香川県庁
2 6/21(水)	香川県内	高松	大坪谷池 (国営総合農地防災事業) 満濃池 ・土地改良区の運営状況説明 豊稔地 香川用水記念公園 ・香川用水の歴史等について説明
3 6/22(木)	香川県内 香川→京都	京都	高松、坂出市内視察
4 6/23(金)	京都・東京		京都市内視察

2) 農業関係国立研究所

【期日：6月24日 (火) ~ 6月27日 (金)】

月日	行程	宿泊	視察先
1 6/24(火)	東京→つくば	つくば	午前 移動 午後 農業工学研究所
2 6/25~26	つくば	つくば	講義
3 6/27(金)	つくば→東京		午前 講義 午後 移動

3) 北海道スタディーツアー

【期日：7月7日 (月) ~ 7月11日 (金)】

月日	行程	宿泊	主な視察先
1 7/7(月)	東京→旭川	旭川	移動
2 7/8(水)	旭川管内	旭川	(旭川開発建設部管内) 丸山調整池 ペーバンダム 美瑛農業事業所 (事業概要説明) 十勝岳火山情報 防災センター 白がわダム (防災施設) フラワーランド 上の館スガノ農機 大沼圃場改良山成工 藤野中央幹線道路
3 7/9(木)	札幌管内	岩見沢	(札幌開発建設部管内) 神竜頭首工 北空知頭首工 大区画水田 水環境整備事業 北海土地改良区
4 7/10(木)	札幌管内	札幌	(札幌開発建設部管内) JA長沼 大夕張ダム 川端ダム
5 7/11(金)	札幌→東京		(札幌開発建設部管内) 大学排水機場

(5)ファイナルレポート発表会

本研修の締めくくりとして、研修員に日本の農業農村整備に対する印象、研修で得た知識、本研修への要望等についてレポートを講義最終日にまとめてもらった。

当日は、5人のグループを4つ編成し、各グループ毎に各自の意見を集約してもらい、その後、各グループの代表者1名がこれを発表し、討論を行った。

6. 研修の評価及び提言

(1)研修の評価

ファイナルレポート及びクエスチョネアの回答結果から、研修員の本研修に対する意見・感想をまとめた。

(数字は回答数：研修員20名)

1) 研修範囲について

広すぎる	10
ちょうど良い	10
狭すぎる	0

2) 研修レベルについて

先進的すぎる	2
ちょうど良い	16
基礎的すぎる	1

3) 研修期間について

長すぎる	3
適当	11
短すぎる	15

- 4) 研修の期待充足度
- | | |
|-----------|----|
| 完全に満たされた | 5 |
| ほぼ満たされた | 12 |
| いくらか満たされた | 12 |
| 満たされなかった | 1 |
- 5) 有益であった項目
- 日本の農業農村整備事業
 - 日本の水資源開発
 - 建設施工管理の実務
 - 圃場整備
 - 畑地かんがい計画
 - 土地改良区の仕組み
 - 農業水利施設の維持管理と水管理
 - 農業開発のための水分解析
 - フィルダムの設計
 - 農地保全技術
 - 環境アセスメント手法
 - 地域計画論
- 6) 追加すべき項目
- グループ討論
 - フィールドでの実習
 - 水資源開発における原子力技術
 - 農村開発のマスタープラン作成法
 - 土地・水資源保全技術
 - かんがい排水施設開発プロジェクトの推進法
(特に初期段階について)
 - 生産コストの低減策
 - 進行中のプロジェクトの事例研究

(2) 提言及び総括

1) 当初の計画から見た研修成果

本研修の目的は、開発途上国の専門技術者に対して、農業・農村整備事業（特に農業生産基盤整備）の計画、設計・施工、維持管理に関する技術移転を行うことである。研修カリキュラムも、それらについて系統的に学習できるように、その内容及び配列に充分配慮した。

また、研修員のほとんどが、かんがい排水の職務に従事しており、講義内容が研修員に充分理解されたと思われる。さらに、本コースの英語での講義率は100%であり、研修効果向上の一因となっている。

また、委託者の実施によるクエッションネアリーのNO.11（研修プログラムに対する評価）を見ると、fairまたはabout right以上の評価がほとんどを占め、研修計画が適正であったことがわかる。

2) 今回の研修で特に問題となったこと

研修旅行では、各見学先における説明は全て通訳が必要となり、説明者の意図が研修員に充分伝わったかどうかは疑問が残るところである。今後は、見学先の概要の翻訳を徹底すること、旅行前にオリエンテーションを開催する等、研修旅行の事前準備に努めていきたい。

また、反省会で取り上げられたように、ファイナルレポートの作成について、より充実した内容になるよう取り組んでいきたい。具体的には、研修員がそれぞれの国で抱えている問題点とその解決策を、研修を通していかに導き出したかを、専門家の指導の下で、レポートにまとめさせたいと考えている。

今回、研修員の中に非常に高度かつ専門的な知識・技術についての講義を希望するものがいたが、G.I.においては、本研修はアカデミックな目的はないということを謳っており、今後は研修員選考の際に充分留意すべきである。

研修員の能力は年々向上しており、一部の講義は若干基礎的であるように思われる。今後も海外の状況を常に把握し、研修カリキュラムの作成に反映させていきたい。

3) 研修員の今後に期待されること

それぞれの国において、本研修で得た知識・技術が事業実施の際に役に立てば幸甚である。さらに、委託者による研修員に対するアフターケアが充分になされることを期待している。

平成9年度 農地水資源開発Ⅱコース集団研修 日程表

月日	曜	午前(9:30~12:00)			午後(13:30~16:00)		
		研修内容	講師	場所	研修内容	講師	場所
6/2	月	オリエンテーション 開講式		TIC	日本の農業施策と農林水産 省の業務	藤原 信好	TIC
3	火	日本の農業農村整備事業	今井 伸	TIC	日本の水資源開発	吉岡 敏幸	TIC
4	水	日本の農業農村開発協力の 展開	米田 博次	TIC	日本の海外経済協力の概要	中館 克彦	TIC
5	木	カンントリーレポート発表会		TIC	カンントリーレポート発表会		TIC
6	金	カンントリーレポート発表会		TIC	カンントリーレポート発表会		TIC
7	土	(休)			(休)		
8	日	(休)			(休)		
9	月	畑地かんがい計画	中野 芳輔	TIC	同 左	中野 芳輔	TIC
10	火	海外プロジェクト事例 (村づくり)	松中 達夫	TIC	小水力発電の概要	北元 浩志	TIC
11	水	日帰りスタディーツアー (ポンプ技術)	(株)花原製作 所		同 左		
12	木	圃場整備工	安富 六郎	TIC	同 左	安富 六郎	TIC
13	金	水田の用排水計画	湯川 清光	TIC	同 左	湯川 清光	TIC
14	土	(休)			(休)		
15	日	(休)			(休)		
16	月	土地改良区の仕組みと農業 協同組合の概要	名和 規夫	TIC	農業水利施設の水管理と維 持管理	田島 正廣	TIC
17	火	移動(東京→高松) スタディーツアー	(中四農政局)		事業内容説明		高松泊
18	水	農地防災事業等視察			同 左		高松泊
19	木	土地改良区、農家との対話			移動(高松→京都)		京都泊
20	金	京都市内視察			移動(京都→東京)		
21	土	(休)			(休)		
22	日	(休)			(休)		
23	月	討論会		TIC	環境影響評価	八丁 信正	TIC
24	火	移動(TIC→つくば)			農業工学研究所視察		

25	水	農業開発のための水文解析	増本 隆夫	TBIC	農地排水計画	月治 肇	TBIC
26	水	フィルダムの設計	安中 正美	TBIC	同 左	安中 正美	TBIC
27	金	農地保全技術	古谷 保	TBIC	移動 (つくば→TIC)		
28	土	(休)			(休)		
29	日	(休)			(休)		
30	月	パイプラインの計画・設計と運用	中 達雄	TIC	農村開発と環境保全	中原 通夫	TIC
7/ 1	火	地域計画論	北村 貞太郎	TIC	同 左	北村 貞太郎	TIC
2	水	建設施工管理の実務	吉川 竜行	TIC	農業開発とリモートセンシング	斉藤 和也	TIC
3	木	日帰りスタディーツアー (リモートセンシング技術)	アジア航測		同 左		
4	金	農業農村開発に係る調査計画と経済効果	土居 邦弘	TIC	海外プロジェクト事例 (砂漠化防止)	八木 正広	TIC
5	土	(休)			(休)		
6	日	(休)			(休)		
7	月	北海道スタディーツアー 旅行準備			移動 (東京→旭川)		旭川泊
8	火	旭川開発建設部管内			同 左		旭川泊
9	水	札幌開発建設部管内			同 左		岩見沢泊
10	木	札幌開発建設部管内			同 左		札幌泊
11	金	札幌開発建設部管内			移動 (札幌→東京)		
12	土	(休)			(休)		
13	日	(休)			(休)		
14	月	アジア地域における農民による水管理の諸問題	真勢 徹	TIC	農業農村開発のための地下水開発	高橋 慎一	TIC
15	火	討論会		TIC	ファイナルレポート準備		TIC
16	水	日帰りスタディーツアー (土木施工技術)	(株)ハザマ 技術研究所		同 左		
17	木	ファイナルレポート発表会		農水省	同 左 修了証授与式		農水省
18	金	JICA評価会 閉講式		TIC			
19	土	帰国			帰国		
20	日	帰国			帰国		

講義・講師リスト

講義名	講師名	所属	役職
日本の農業施策と農林水産省の業務	藤原 信好	農林水産省大臣官房企画室	企画官
日本の農業農村整備事業	今井 伸	農林水産省構造改善局建設部設計課 海外土地改良技術室	課長補佐
日本の水資源開発	吉岡 敏幸	水資源開発公団第2工務部設計課	
日本の農業農村開発協力の展開	米田 博次	農林水産省構造改善局建設部設計課 海外土地改良技術室	課長補佐
日本の海外経済協力の概要	中館 克彦	海外経済協力基金開発援助研究所 評価グループ	
畑地かんがい計画	中野 芳輔	九州大学農学部	助教授
海外プロジェクト事例 (村づくり)	松中 達夫	農用地整備公団海外事業部	調査役
小水力発電の概要	北元 浩司	(株)クボタ ポンプ技術部技術第2課	課長補佐
圃場整備工	安富 六郎	東京農業大学	教授
水田の用排水計画	湯川 清光	石川県農業短期大学	名誉教授
土地改良区の仕組み	名和 規夫	農林水産省構造改善局総務課 施設管理室	課長補佐
農業水利施設の水管理と維持管理	田島 正廣	国際航業(株)海外事業本部	主任技師
環境影響評価手法	八丁 伸正	近畿大学農学部	助教授
農業開発のための水文解析	増本 隆夫	農林水産省農業工学研究所 地域資源工学部水文水資源研究室	主任研究官
農地排水計画	丹治 肇	農林水産省農業工学研究所 農地整備部広域基盤研究室	室長
フィルダムの設計	安中 正美	農林水産省農業工学研究所 造構部構造研究室	室長
農地保全技術	古谷 保	農林水産省農業工学研究所 農地整備部	首席研究官

講義名	講師名	所属	役職
パイプラインの計画・設計と運用	中 達雄	農林水産省農業工学研究所 水工部水路工水理研究室	室長
農村開発と環境保全	中原 通夫	(社)海外農業開発コンサルタント協会	技術顧問
地域計画論	北村 貞太郎	東京農業大学総合研究所	教授
建設施工管理の実務	吉川 竜行	東急建設(株)施工本部土木工務部	担当部長
農業開発とリモートセンシング	斉藤 和也	アジア航測(株)総合研究所開発部	課長
農業農村開発に係る調査計画と経済効果	土居 邦弘	農林水産省構造改善局計画部事業計画課	課長補佐
海外プロジェクト事例 (砂漠化防止)	八木 正広	農用地整備公団海外事業部 情報整備課	課長
アジア地域における農民による水管理の諸問題	真勢 徹	(株)三祐コンサルタント札幌支店	技術顧問
農業農村開発のための地下水開発	高橋 慎一	農林水産省構造改善局計画部資源課	地質官

1.14. 農家生活水準向上女性指導者コース（第9回）

1. コースの概要

(1)コースの名称

(和文) 農家生活水準向上女性指導者

(英文) Women Leaders of Farm Household Development Course

(2)研修期間

1997年8月12日から1997年10月25日まで

(3)定員

12名

(4)割当国及び受入国

A 集団枠による受入				
国名	割当数	応募数	受入数	備考(受入拒否理由等)
1 インドネシア	1	1	0	
2 マレーシア	1	2	1	
3 フィリピン	1	1	1	
4 タイ	1	1	1	
5 カンボディア	1	0	0	
6 バングラデシュ	1	1	1	
7 フィジー	1	1	1	
8 パプア・ニューギニア	1	1	1	
9 バラグアイ	1	0	0	
10 シリア	1	1	1	
11 ガーナ	1	1	1	
12 ケニア	1	1	1	
13 南アフリカ	1	0	0	
14 ウガンダ	1	2	1	
15 セント・ルシア	1	1	1	
16 中央アフリカ	1	1	1	
17 赤道ギニア	1	0	0	
計	17	15	12	
B 個別研修員の受入				
国名	受入数	備考(関連プロジェクト名等)		
1 タイ	1			
計	1			
受入人数合計	13名			

農家生活水準向上女性指導者

2. コースの背景・目的

(1)コースの背景

開発途上国の大半は農業国であり、人口の60%~80%は農村に居住している。これら農村部に居住する農業者の多くは栄養状態の改善や食料の安定確保等の問題を抱えている。この中で農村女性は、生活と生産の両面で重要な役割を担っているが、とりわけ生活面では旧来から

の習慣を受けつぎ、生活水準が依然として低い農村では、その改善が課題となっている。

近年、開発途上国が経済開発を促進するためには、農村女性の能力と地位の向上を通じて農村の生活水準を高めることが必要であることが国際的にも認識されるに至っている。

本コースは、1980年から1988年までに14カ国から73名

の研修員を受け入れた「生活改善普及コース」を対象国の研修ニーズを反映させ、一層発展させたコースであり、1989年から1996年まで25か国98名を受け入れている。生活水準向上に係わる知識・技術の紹介に重点をおき、生活問題を改善するための集団育成方法を紹介するなど、より実践的な研修コースとして設定したものである。

(2)目的

開発途上国の農村女性の指導訓練に携わる政府系職員(国、州、県)に対し、農産物等の地域諸資源の有効活用及び人材の育成方法等に関し、我が国において今日まで蓄積されてきた農村女性による地域振興及び農家生活向上に関する知識・技術を提供することにより、各国の農村女性の指導訓練についての企画立案及び普及指導の効果的な推進に寄与することを目的とする。

3. コースの到達目標

- (1)各国における農村女性の能力開発に必要な指導訓練のための企画・立案、実施の専門技術及び関連知識等を習得する。
- (2)農家生活水準向上のための技術、主として農産物の加工技術の原理を習得し、自国での活用を図れるようにする。
- (3)経済開発を促進するためその基盤となる農村生活の向上と、人材育成の重要性を理解する。

4. 研修実施体制

(1)実施機関

(社)農山漁村女性・生活活動支援協会

(2)協力機関

農林水産省

(3)担当者

筑波国際センター研修第2課 天目石慎二郎

5. 研修の評価及び提言

(1)研修目標の達成度

本年度掲げた3つの研修目標は概ね到達することができた。本年度は、ワークショップ、ディスカッション等参加型の研修を増やしたこと、現地研修を増やしたこと、さらに、通訳を必要とする研修を減らしたことから、研修員がより主体的に研修に取り組むようになった。

(2)研修活動の効率性

i) 講義の成果・評価

従来より講義の割合が大きく、また、講師からの一方的な知識提供型の形式で実施してきたことから、今年度より、ワークショップ、ディスカッション形式の研修を大幅に増やすこととした。この点については、研修員側からも概ね好評であった。

ii) 見学・研修旅行の成果・評価

農村女性の活動現場を訪れ、直接肌で感じることの重要性に鑑み、今回より現地研修の比率を大幅に高めた(昨年度:22%、本年度:38%)。このことについては、研修員が日本の農村女性の活動状況を理解する上で非常に有意義であったものと思われる。

(3)コース計画の妥当性

コース計画は概ね妥当であったと考える。しかしながら、近年、WIDやGenderに対する関心が高まりつつあることから、これら分野の充実を今後検討していく必要がある。

(4)総合評価及び提言

今年度は、昨年12月にインドネシア、マレーシアへフォローアップ調査団を派遣し、帰国研修員の本コースに対する感想、活用状況、また現地のニーズを確認してきたことから、これら調査結果を基に研修カリキュラムの大幅な改善を図った。

まず、研修員側より、研修に占める講義の割合が64%と極めて高く、その多くが講師からの一方的な知識提供型で実施されていることにより、研修に対する姿勢が受け身になりやすいと指摘されていたことを受けて、今回からは、講師からの知識提供型の講義を極力改め、ワークショップ、ディスカッション形式の研修員参加型のプログラムを増やすこととした(講義64%→31%、全体75%→61%、全体の通訳率がそれほど低下していないのは、現地研修はすべて通訳を介して実施されたため)。

その結果、前回までに比べ研修員が積極的に研修に取り組むようになったことが認められ、このことは本コース関係者の間でも高く評価された。したがって、参加型の研修を積極的に取り入れたこと、通訳率の低下を図ったことは研修実施上非常に有益であったと判断される。

また、農村女性の活動現場を直接訪れ、肌で感じることの重要性を考慮し、現地研修の機会を増やすこととした(22%→38%)。この中には、今回初めて実施された筑波での2泊3日の現地研修も含まれている。現地研修を充実させたことは、我が国の農村女性の活動状況をより十分に把握することにつながり、非常に有益であったと考える。

さらに、従来はほとんどの講師を研修委託先である(社)農山漁村女性・生活活動支援協会、または農林水産省に頼ってきたが、今回は、PCMワークショップや、近年開発途上国にて関心が高まりつつあるWIDやGenderに関する研修など、JICAがより十分な知見を有する研修を積極的に取り入れたことから、研修実施に際しJICAが保有するリソースの積極的な活用を図ることができた。これら研修については概ね研修員側から極めて高い評価が得られたことから、今後もJICAが保有する人材の積極的な活用を図ることとしたい。ただし、その際には、農村生活分野など農水省が知見を有し、かつ本コースの柱となっている分野の研修が疎かにならないよう十分気をつける必要がある。

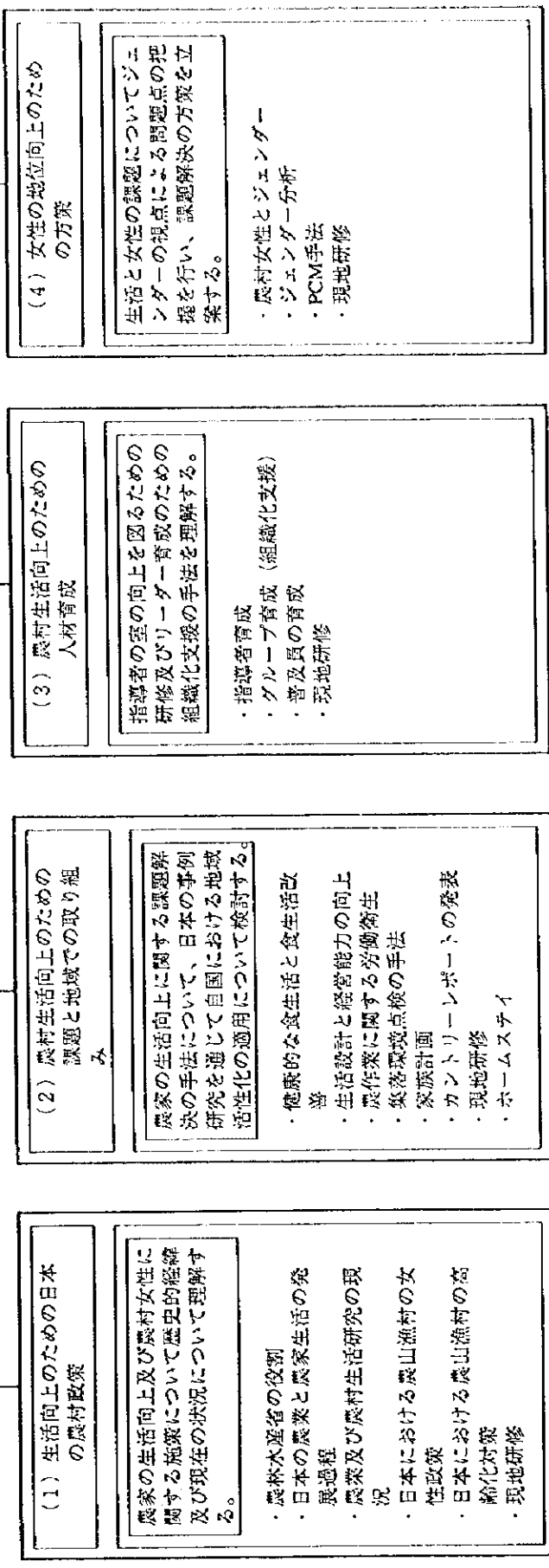
本年度は上記の点について改善を試みた結果、非常によい成果を得ることができた。また、新たに生じた大きな問題点も特に見られなかった。したがって、来年度も引き続き本体制で実施していくこととし、さらに、従来より認識されている問題点について引き続き改善を試みることにし、より現地のニーズにあった研修が提供できるよう改善に努めていくこととする。

研修コース概念図

農家生活準向上女性指導者コース

目的：農村女性の指導訓練に関する企画立案及び普及指導の効果的な推進に寄与する。

到達目標：1. 農村女性の能力開発のための企画・立案手法及び専門技術、関連知識を取得する。
2. 農産物加工など農家生活水準向上のための知識、技術を取得する。
3. 経済開発における農村生活の向上及び人材育成の重要性を理解する。



農家生活水準向上女性指導者

研修項目

研修区分/研修項目	日数	研修方法	講師	所属	研修場所	内容
1・生活向上のための農村政策	8日					
(1) 農林水産省の役割						
① 農林水産省の組織、都道府県、市町村との連携	0.5	講義	高島友三	農水省農産課	生活技術研修館	□日本の農業政策の推進と行政機構のしくみを理解する。
② 日本の農業・農村の現状と課題	0.5	ホームステイ	有澤政義	東京農業大学	山形県	□農業・農村の現状及び課題と農村女性の位置づけを理解する。
③ 普及事業のしくみと生活関係普及施策の概要	0.5	講義 現地研修	亀谷 充	農水省・婦人・生活課 政策普及課普及センター	生活技術研修館 群馬県	□日本の農業及び女性の活動について農家宿泊を通して体験学習 □普及事業のしくみと生活関係の施策 □農業振興と農家の生活関係について普及セミナー推進方針
(2) 日本の農家と農家生活の発展過程						
① 農家生活の向上と普及の取り組み ・生活技術の変遷 ・農村整備事業 ・農地改革	0.5 0.5 0.5 0.5	講義 現地研修 講義 現地研修	水上元子 下地雄雄 高下栄次	農生研センター 農工学研究所 構造改善局 農協課 鹿沼農協	生活技術研修館 農業工学研究所 生活技術研修館 栃木県	□農業の発展過程と生活技術の変遷 □農村地域における生活環境整備の概要 □日本の農業の発展要素として農協の役割と活動の概要 □日本の農業の発展要素として農協の役割と活動の概要 □地域における農協の役割と活動を視察
② 農協の役割と活動 ・農協の組織と地域における活動	1	現地研修				
(3) 農村生活研究の現状	0.5	現地研修				
(4) 日本における農山漁村の女性対策	0.5	講義	藤田佳代	農業研究センター 農水省・婦人・生活課	農業研究センター 生活技術研修館	□農村生活に係わる研究機関の概要 □農山漁村における女性の地位向上に関する対策
(5) 日本における農山漁村の高齢化対策	0.5	講義	熱田健一	農水省・婦人・生活課		□農山漁村における地域の活性化と高齢化対策及び活動事例の紹介
2・農業・農村生活向上のための課題と地域での取り組み	17					
(1) 健康的な食生活指針と食生活改善						
① 健康的な食生活とは	1	講義	足立己幸	女子栄養大学		□健康的な食生活と食文化を重視した食改善のための総合的な知識と課題、問題解決のためのポスター制作
② 食改善のための課題と対策 (ポスター制作)	0.5	ワークショップ ホームステイ				
③ 自給計画と自給菜園の実践	0.5				山形県	□健康的な食生活のための自給計画と自給菜園の実践及び農産物の加工を体験実習
④ 農産物加工の要点	1					
(2) 生活の計画的な経営能力の向上						
① 生活設計の基本的な考え方	0.5	講義	中田鈴子	元静岡県専門技術員	生活技術研修館	□生活設計・家計簿記帳の効果と実習の手法
② 家計簿記帳	0.5	ワークショップ ホームステイ			山形県	□生活設計に応じて家族間で取り決めを行なっている事例を紹介、生活設計の近代化と女性の農業への経営参画等について考察
③ 家族経営協定	0.5					

研修区分/研修項目	日数	研修方法	講師	所属	研修場所	内容
(3) 農村女性を核とした地域活性化事例研究						
① 農村女性による起業活動 ・地域特産品の開発 ・販売戦略 ・地域の支援体制	7.5	講義/現地研修 ミーティング			長野県農林部	<input type="checkbox"/> 農村女性が起業をはじめるときの手順についての概論 <input type="checkbox"/> 日本の農村女性の起業活動を事例により紹介 <input type="checkbox"/> 各国における農村女性の取組活動の紹介と日本の事例について <input type="checkbox"/> 各地域とビジョンづくりの取組、村おこしの取り組みについて手法、地域開発の決定過程における女性の参画について討議
② 地域とビジョンづくりのための基盤環境視点 検の手法	1	講義 ワークショップ	小林岡子	長野県農林部技術員	生活技術研修館	
(4) 農作業に関する労働衛生 (農薬の安全使用含む)	1	講義	吉田政雄	農生研センター	〃	<input type="checkbox"/> 農作業における労働衛生の観点から作業改善及び農薬の安全使用について事例等の紹介と考察 <input type="checkbox"/> 各国農村生活と女性がおかれている状況の把握と課題について質疑、アドバイス
(5) 各国における農村生活の現状と課題 (カントリレポートの発表と意見交換)	3	発表 意見交換	倉田聡子 (コナンテイター)	JICA	生活技術研修館	<input type="checkbox"/> 農村生活向上のための課題についてWIDの視点による生活・女性の課題を明確にする。 <input type="checkbox"/> ジェンダー分析の手法による農村女性の状況と今後の展望 <input type="checkbox"/> 課題の設定・分析の手法
3・農村生活向上のための指導者育成	11					
(1) ニーズ・問題点の把握と解決手法						
① 農村の生活向上と女性・農村女性とWID	1	疑問/ワークショップ	倉田聡子	JICA	生活技術研修館	
② ジェンダー分析手法による視点	2	〃	角田尚子	国際理解教育センター	〃	
③ PCM手法による課題の設定	2	〃	天目石尊二郎	JICA	〃	
(2) 人材育成						
① 普及員の育成、研修	0.5	講義	堀家欣子	女性・生活協会	〃	<input type="checkbox"/> WIDの視点による農村女性を対象としたグループ育成及び研修の仕組み方を普及員の指導力の向上に関する手法として学習 <input type="checkbox"/> グループ育成の手法として集団指導のすすめ方
② グループ育成の手法 集団指導の進め方	0.5	講義	堀家欣子	女性・生活協会	〃	<input type="checkbox"/> 組織化のためのリーダー育成の手法 <input type="checkbox"/> 日本の農村女性組織の事例として生活改善グループの組織・活動及び行政の組織化支援
③ グループリーダーの育成手法	0.5	事例研究	堀家欣子	女性・生活協会	〃	<input type="checkbox"/> 日本の農村女性組織の活動と組織化支援
④ 組織化支援による農村女性活動の活性化 生活改善グループの活動	0.5	疑問/ワークショップ	岩織光ノ麗家	生活改善グループ全国研究会 女性・生活協会	〃	<input type="checkbox"/> 日本が実践してきた家族計画の推進及び健全な母子保健のあり方について理解 <input type="checkbox"/> 各国における農家生活向上のための持続的でエンパワメントで生きる生活向上の方策についてレポート発表・意見交換により発展させる。
・農村女性の組織と活動	0.5	講義	堀家欣子	家族計画財団	家族計画財団	
(3) 日本における家族計画の推進	0.5	講義			家族計画財団	
(4) 各国における農家生活向上のための方策に 関するレポートの作成、発表と意見交換	3	ワークショップ 発表	倉田聡子 (コナンテイター)	JICA	生活技術研修館	
日本語研修	5					
プリーフィング、ジェネラルオリエンテー ション、他	12					
計	55					

平成9年度「農家生活水準向上女性指導者」コース日程表

生活技術研修館

(注) 研修区分 1:生活向上のための農村政策 2:農業・農村生活向上のための課題と地域での取り組み 3:農村生活向上のための指導者育成 1/2

週	月日	曜	時間	(分)	研 修 項 目	講 師	所 属	研修方法	研修場所	備考
I	8/12	火			来日指定日					
	13	水			ブリーフィング					
	14	木			ジェネラルオリエンテーション					
	15	金			ク					
	16	土			ク					
	17	日								
	18	月				日本語講習開講				
II	19	火			ク					
	20	水			ク					
	21	木			ク					
	22	金			日本語講習終了					
	23	土								
	24	日								
	25	月	午前			開講式・オリエンテーション				
III			午後	1	農林水産省の組織、都道府県、市町村との連携	高島 友三	農水省農産課	講義	生活技術研修館	
	26	火	午前	1	日本の農業・農村の現状と課題	有澤 政表	東京農業大学	ク	ク	
			午後	1	普及事業のしくみと生活関係普及施策の概要	亀谷 充	農水省婦人・生活課	ク	ク	
	27	水	午前	1	生活技術の変遷	木上 元子	農生研センター	ク	ク	
			午後	1	農協の役割と活動	高下 栄次	農協課	ク	ク	
	28	木	午前	1	農地改革	下地 健雄	構造改善局	ク	ク	
			午後	1	日本における農山漁村の高齢化対策	林田 健一	農水省婦人・生活課	ク	ク	
	29	金		1	普及事業のしくみと生活関係普及施策の概要		生活技術普及センター	現地研修	群馬県	
	30	土								
	31	日								
IV	9/1	月	午前	1	日本における農山漁村の女性対策	森田 佳代	農水省婦人・生活課	講義	生活技術研修館	
			午後	2	カンントリーレポートの発表について			ミーティング	ク	
	2	火		2	カンントリーレポートの発表と意見交換	倉田 聡子	JICA	発表・意見交換	ク	
	3	水			(移動) 東京-長野					
	4	木		2	農村女性による起業活動			現地研修	長野県	
	5	金	午前	2	ク			ク	ク	
			午後		(移動) 長野-東京					
6	土									
7	日									
8	月		2	カンントリーレポートの発表と意見交換	倉田 聡子	JICA	発表・意見交換	生活技術研修館		
V	9	火		2	健康的な食生活とは	足立 己幸	女子栄養大学	講義	ク	
	10	水		1	農協の組織と地域における活動		宇都宮農協	現地研修	栃木県	
	11	木	午前	3	農村女性の組織と活動	郷家 秋子	女性・生活協会	講義	生活技術研修館	
			午後	2	食生活改善のための課題と対策	足立 己幸	女子栄養大学	講義・ワークショップ	ク	
	12	金		2	カンントリーレポートの発表と意見交換	倉田 聡子	JICA	発表・意見交換	生活技術研修館	
	13	土								
	14	日								
15	月									
VI	16	火		2	農作業に関する労働衛生(農薬の安全使用含む)	古田 政雄	前 農生研センター	講義	生活技術研修館	
	17	水	午前	3	グループリーダーの育成	郷家 秋子	女性・生活協会	事例研究	ク	
			午後	3	生活改善グループの活動	若狭光・郷家	生活改善グループ協議会	講義・ワークショップ	ク	
	18	木	午前	2	生活設計の基本的な考え方	中田 鈴子	元新潟県専門技術員	講義	ク	
		午後	2	家計簿記帳	ク	ク	ワークショップ	ク		

農家生活水準向上女性指導者

週	月日	曜	時間	区分	研修項目	講師	所属	研修方法	研修場所	備考	
VI	9/19	金	午前	3	普及員の育成、研修	船家 秋子	女性・生活協会	講義	生活技術研修館		
			午後	3	日本における家族計画の推進		家族計画財団	＊	家族計画財団		
	20	土									
	21	日									
VII	22	月		2	地域ビジョンづくりのための集落環境点検手法	小林 明子	元群馬県農村技術員	フィールドワーク	生活技術研修館		
	23	火									
	24	水	午前		(移動) 東京-つくば						
			午後	1	農村生活研究の現状		農業研究センター	現地研修	農業研究センター		
	25	木		2	農村女性による起業活動			＊	茨城県		
	26	金	午前	2	農村整備事業		農業工学研究所	＊	農業工学研究所		
			午後		(移動) つくば-東京						
	27	土									
	28	日									
	29	月			3	農村の生活向上と女性・農村女性とWID	倉田 聡子	JICA	フィールドワーク	生活技術研修館	
VIII	30	火	午前	2	農村女性による起業活動			ミーティング	＊		
			午後	3	グループ育成の手法	船家 秋子	女性・生活協会	講義	＊		
	10/1	水			(移動) 東京-滋賀						
	2	木		2	農村女性による起業活動			現地研修	滋賀県		
	3	金		2	(移動) 滋賀-京都			＊	＊		
	4	土			(移動) 京都-東京						
	5	日									
	6	月			3	ジェンダー分析手法による視点	角田 高子	兵庫県教育センター	フィールドワーク	生活技術研修館	
	7	火			3	ジェンダー分析手法による視点	＊	＊	＊	＊	
	8	水			3	FCM手法による課題の設定	大田石徳一郎	JICA	＊	＊	
IX	9	木		3	＊	＊	＊	＊	＊		
	10	金									
	11	土									
	12	日									
	13	月									
X	14	火		1	日本の農業・農村の現状と課題			ホームステイ	山形県		
	15	水		2	自給計画と自給菜園の実際			＊	＊		
				2	家族経営協定			＊	＊		
	16	木		2	農産物加工の要点			＊	＊		
	17	金			(移動) 山形-東京						
	18	土									
XI	19	日									
	20	月		3	各国における農家生活向上のための方策に関するレポートの作成			ミーティング ワークショップ	生活技術研修館 ＊		
	21	火		3	レポート発表と意見交換	倉田 聡子 シンシア・アリス	JICA	発表	＊		
	22	水		3	＊	＊	＊	＊	＊		
	23	木			評価会・閉講式						
	24	金			帰国準備						
	25	土			帰国日						

1997年度 農業生活水準向上女性指導者コース 研修員からの回答

研修内容	研修内容の理解		時間配分		教材		仕事の関連性		
	十分理解	理解 不十分	長い	よい	短い	適切	不十分	有効	
(講義&演習) 農林水産省の組織、行政機構のしくみ 日本の農業・農村の現況と課題 普及事業のしくみと生活普及の概要 農家生活の発展と技術の変遷 農協の役割と活動 農地改革の概要 日本の農山漁村高齢者対策 日本の農山漁村女性対策 健康的な食生活と食改善のための方策 農村女性の組織と活動 農作業に関する労働衛生 グループリーダー育成の手法 生活設計の基本的要件 普及員の育成、研修 日本における家族計画の推進 地域ビジョンづくりのための集落点検 WIDの現状と将来展望 農村女性による起業活動 ジェンダー視点による分析の手法 PCM手法による課題の設定	3 5 6 4 6 3 3 4 8 7 6 8 4 8 6 7 4 6 6 7	10 8 7 9 7 10 9 7 5 6 5 4 5 4 3 6 9 7 7 5	12 13 11 12 12 1 1 8 3 12 1 11 1 10 10 12 9 11 2 10 10 1 5 1	1 2 1 1 2 1 1 5 2 1 1 2 1 3 2 4 2 1 2 1 7 12	13 13 13 13 13 10 13 11 13 13 10 13 11 13 12 11 10 12 11 12 11 12 10 10 12 12	人 人	13 13 6 7 8 8 8 9 9 8 8 9 9 9 7 7 6 6 7 7 8 8 4 4 6 7 5 12	人 人	
(研修員の発表) カントリーレポートの発表 ファイナルレポートの発表	3 1	8 6	2 1	8 2	6 6	4 3	4 3	8 5	1 1
(現地研修) 農業改良普及センターの活動(群馬) 農村女性による農産加工(長野) 農業協同組合の活動(栃木) 農村女性による農産物の直売(茨城) 農村生活に関する研究機構の概要(茨城) 農村女性による起業活動(滋賀) ホームステイ(山形)	7 11 8 11 11 10 10	6 2 5 2 2 2 3	11 10 11 10 10 10 11	11 1 11 1 1 1 2	11 12 12 12 12 12 12	1 1 1 1 1 1 1	5 5 3 5 5 5 4	7 6 8 6 6 6 8 6 6 6 3 6 6 2	人 人 人 人 人 人 人

1.15. 農業・農村開発環境保全コース（第8回）

1. コースの概要

(1) コースの名称

(和文) 農業・農村開発環境保全

(英文) Agricultural and Rural Development with Environmental Conservation Course

(2) 研修期間

1997年9月2日から1997年11月22日まで

(3) 定員

15名

(4) 割当国及び受入国（割当国21カ国・受入国15カ国）

A 集団枠による受入				
国名	割当数	応募数	受入数	備考（受入拒否理由等）
1 ブルキナ・ファン	1	1	0	
2 カンボディア	1	0	0	
3 チャード	1	1	1	
4 チリ	1	3	1	
5 象牙海岸	1	1	0	
6 エジプト	1	4	1	
7 エル・サルヴァドル	1	2	1	
8 インドネシア	1	4	1	
9 ケニア	1	1	1	
10 レバノン	1	1	1	
11 マダガスカル	1	2	1	
12 メキシコ	1	1	1	
13 モロッコ	1	1	1	
14 ニカラグア	1	1	0	
15 パナマ	1	1	1	
16 フィリピン	1	3	1	
17 サントメ・プリンシペ	1	1	1	
18 スリランカ	1	1	0	
19 タンザニア	1	0	0	
20 タイ	1	2	1	
21 トルコ	1	1	1	
計	21	32	15	
B 個別枠による受入				
国名	受入数	備考（関連プロジェクト名等）		
1 カンボディア	1			
2 メキシコ	1			
3 タンザニア	1			
計	3			
受入人数合計	18名			

2. コースの目的

本コースは、農業・農村開発分野において、開発途上国の専門技術者を対象に環境を配慮した農業・農村開発プロジェクトに係る調査、設計、施工、維持管理等の技術の向上を図り、研修員が自国においてより一層の指導力を発揮できるよう技術移転を行うことを目的としている。

3. 研修実施体制

- (1)実施機関 (財)日本農業土木総合研究所
- (2)協力機関 農林水産省 構造改善局
- (3)担当者 筑波国際センター研修2課 吉田 亮介

4. 研修内容

本研修の単位総数は、64.0単位 (2.5時間 = 1単位) であり、項目別の単位数については次表の通りである。

項目	単位数	備考
室内研修	58	
講義	50	
事例研究	5	
討論会	1	
実習	2	
現地研修	32	民間企業 (工場・研究所等) 農水省研究機関等
スタディーツアー (日帰り)	6	
スタディーツアー	26	
その他	9	
開講式・オリエンテーション	1	
シンポジウム参加	2	
カントリーレポート発表	4	
ファイナルレポート発表	2	

本研修で実施したテーマ別講義は以下の通りである。
また、講義・講師リストを資料2に示す。

(1)日本の農業農村開発

- 1)日本の農業施策と農林水産省の業務
- 2)日本の農業農村整備事業
- 3)流域保全を考慮した水資源開発
- 4)集落排水事業の概要
- 5)防災事業の概要
- 6)農業農村開発事業に係る調査計画と経済効果
- 7)土地改良区の仕組み
- 8)農業農村開発のための地下水開発
- 9)圃場整備工
- 10)農業水利施設の維持管理と水管理
- 11)農業農村開発のための水文解析
- 12)地域計画と農村計画
- 13)計画における住民参加

(2)環境問題と農業農村開発協力

- 1)地域環境問題の概要

- 2)農業農村開発と環境保全
- 3)日本の環境行政
- 4)日本の海外農業農村開発協力の展開
- 5)環境問題に対する海外経済協力基金の取り組み
- 6)農業生産活動と地球環境変動
- 7)自然生態系の保全
- 8)熱帯林業
- 9)農業・農村開発におけるWID問題

(3)環境保全に関連した技術

- 1)環境影響評価手法
- 2)環境問題分析のための経済学の基礎
- 3)環境費用便益分析
- 4)水質環境解析
- 5)水質分析技術
- 6)下水処理技術・泥沼の有効利用技術
- 7)農業による環境汚染とその対策
- 8)農地保全技術
- 9)農村開発へのアプローチ (在地技術の利用)
- 10)土壌劣化とその対策
- 11)砂漠化防止対策
- 12)塩害対策
- 13)農業開発とリモートセンシング
- 14)農業開発におけるGIS技術の応用
- 15)バイオマスエネルギー
- 16)小水力発電の概要
- 17)風力発電の概要

(4)農村環境の整備・保全

- 1)農村環境整備計画
- 2)エコロジカル・ランドスケープ・プランニング
- 3)親水計画

(5)事例研究

- a. 国内事例
 - 1)傾斜地の保全と持続的土地利用
- b. 海外事例
 - 1)塩害 (アラル海、パキスタン)
 - 2)農地保全 (東部タイ)
 - 3)村づくり
 - 4)砂漠化防止

(6)カントリーレポート発表会

カントリーレポートの発表は、各研修員が自国の農業・農村開発環境保全に係る取り組みやその対応施策等について、本研修の受入関係者に提示し、本研修全般に反映させるとともに、研修員間における問題意識の啓発及び相互理解を深めることを目的として実施した。

研修員は、来日時にレポートを用意し、スライド、OHP等を使いながら、質疑応答を含めて一人当たり20分の持ち時間で発表を行った。

日帰りスタディーツアー

講義内容を基に実務への応用を理解するために、民間企業の研究所等の視察を行った。

(1)テーマ：太陽光発電

見学先：京セラ(株) 佐倉ソーラーセンター (千葉県佐倉市)

視察内容：太陽光発電の仕組み、施工事例の紹介

(2)テーマ：リモートセンシング

見学先：(株)パスコ (東京都目黒区)

視察内容：リモートセンシングデータの加工、分析手法の説明・実演
パソコンを利用した実用例、研究成果のパネルセッション

(3)テーマ：ラバーダム

見学先：(株)ブリジストン横浜工場 (神奈川県横浜市)

視察内容：ラバーダムの概要性能試験及び製造工程
ラバーダムの施工現場

(4)テーマ：土木造機技術

見学先：鹿島建設(株)技術研究所 (東京都調布市)

視察内容：各種土木・建設技術、研究内容の紹介

スタディーツアー

日本各地における農業農村を中心とした事業を見学することにより、研修員の視野を広げるとともに、講義のより一層の理解を深めることを目的に行った。

視察内容は以下の通り。

(1)農業関係国立研究所スタディーツアー

【期日：9月22日(月)～10月1日(水)】

月日	行程	宿泊	主な視察先
1 9/22(月)	東京→佐倉 佐倉→つくば	つくば	午前 移動 午後 京セラ(株)ソーラーセンター
2 9/24(水)	つくば	つくば	農業工学研究所
3 9/25(木)	つくば	つくば	午前 農業環境技術研究所 午後 千葉県農水産部研究センター
4 9/26(金) ～30(火)	つくば	つくば	講義
5 10/1(水)	つくば→東京		午前 講義 午後 移動

(2)近畿スタディーツアー

【期日：10月14日(火)～10月17日(金)】

月日	行程	宿泊	主な視察先
1 10/14(火)	東京→大津	大津	(滋賀県庁) 事業概要説明 ・滋賀県の農業農村整備 ・琵琶湖総合開発計画
2 10/15(水)	滋賀県管内	大津	琵琶湖研究所 秘話子博物館 農業集落排水処理施設 (稲里地区) 内湖等周辺保全事業
3 10/16(木)	大津→京都	京都	(日野川流域土地改良区) 土地改良区事務所 蔵王ダム
4 10/17(金)	京都→東京		京都市内視察

(3)沖縄スタディーツアー

【期日：11月9日(日)～11月14日(金)】

月日	行程	宿泊	主な視察先
1 11/9(日)	東京→沖縄	那覇	移動
2 11/10(月)	那覇市周辺	那覇	事業概要説明 (沖縄県農林水産部) 農家との意見交換会 (読谷村役場) 畑かん支施地区にてスプリンクラー稼働状況視察 長浜ダム (長浜ダム土地改良区)
3 11/11(火)	那覇市周辺	那覇	ビニールハウス (豊見城村) 畑地かんがい事業 () 赤土対策説明、現場視察 (沖縄県衛生環境研究所)
4 11/12(水)	沖縄本島・宮古島	宮古	午前 那覇市内視察 午後 移動
5 11/13(木)	宮古管内	宮古	国営宮古土地改良事業 地下ダム (農用地整備構想) ファームpond (宮古農業水利事業所)
11/14(金)	宮古→東京		移動

ファイナルレポート発表会

本研修の締めくくりとして、研修員に日本の農業農村整備に対する印象、研修で得た知識、本研修への要望等についてレポートをまとめてもらい、質疑応答を含めて一人当たり10分の持ち時間で発表を行った。

5. 研修の評価及び提言

(1)当初の計画から見た研修成果

本コースにおいては、砂漠化や塩害、熱帯林の減少等、地球環境問題に対する理解に始まり、環境アセスメントや環境費用便益等の計画段階における事業の評価・予測方法、集落排水施設やランド・スケープ・プランニング等の農村の生活環境基盤整備、さらにローカルエネルギーに関する講義を取り入れており、広域的な地域計画、事業立案に携わる技術者を対象にしている。

委託者実施によるクエッションネアの結果を見ると、もっとも有益であった講義として「地域計画と農村計画」、「農村計画への住民参加」、「環境アセスメント」、「集落排水事業の概要」等の講義が挙げられており、研修員の興味に対して本コースが供給したトピックが適正であったことがわかる。ただ、「風力発電の概要」については削除すべき講義に挙げられており、今後、風力や太陽光等のローカルエネルギーと農村開発との関連性について講義の中で充分説明する必要がある。

(2)今回の研修で特に問題になったこと

随分以前から言われている事だが、講義については、ディスカッションの時間が不十分との意見が多数あった。これまでのような一方的な講義では研修員も消化不良をおこしてしまうので、今後は一つのトピックについてより深く掘り下げ、研修員に(そのトピックについての)自国の状況を発表する時間を与えるとともに、それ

に対して講師がコメントを加える等して、講師のレクチャーが適正化技術として研修員に移転されるよう充分配慮しなければならない。テキストについても、講義当日に配布するのではなく、前もって研修員へ配布するよう留意すべきである。

実習については、リモートセンシングやGISについて希望する意見がいくつかあった。今後、本分野については水資源管理や土壌浸食状況の把握等、環境保全への効果的な活用が期待されるので、前向きに検討していきたい。また、前にもいったように、本コースは事業立案に携わる技術者を対象にしており、事業の効率的な実施及び管理が求められることから、PCM手法の実習についても検討していきたい。これまで実施してきた水質分析実習については、実習の経費と効果のバランスを考え、実施の必要性を慎重に検討すべきである。

研修旅行については、これまで日程のアレンジを本省

や受入機関に委ねていたこともあり、安易に決定されることが多かった。今後は研修の目的、研修員のニーズを的確に捉え、効果的な研修旅行になるよう努めていきたい。また、今回研修員から意見のあった、日本の農民の生の声が聞けるようなプログラム作りも検討していきたい。

カントリーレポート及びファイナルレポート発表については、反省会で指摘されたように専門家や学識経験者等、コメンテーターを参加させることにより、充実した内容になるよう取り組んでいきたい。

(3) 研修員の今後に期待されること

それぞれの国において、本研修で得た知識・技術が事業実施の際に役に立てば幸甚である。さらに、研修員に対するアフターケアが委託者によって充分になされることを期待している。

平成9年度 農業・農村開発環境保全コース集約研修 日程表(案)

月日	曜	午前(9:00~12:00)			午後(13:30~16:00)		
		研修内容	講師	場所	研修内容	講師	場所
9/8	月	オリエンテーション 開講式	(JHD)	TIC	JHDの業務紹介	大坪 義昭	TIC
9	火	日本の農業・農村整備事業	今井 伸	TIC	日本の環境行政	本間 新哉	TIC
10	水	農村環境整備計画	古川 和吉	TIC	日本の農業施策と農林水産省の業務	渡部 靖夫	TIC
11	木	カントリーレポート発表会		TIC	カントリーレポート発表会		TIC
12	金	カントリーレポート発表会		TIC	カントリーレポート発表会		TIC
13	土	(休)			(休)		
14	日	(休)			(休)		
15	月	(休)			(休)		
16	火	防災事業の概要	松田 祐吾	TIC	流域保全を考慮した水資源開発	山本 英明	TIC
17	水	シンポジウム参加			同 左		
18	木	圃場整備工	安富 六郎	TIC	同 左	安富 六郎	TIC
19	金	土地改良区の仕組み	名和 規夫	TIC	熱帯林業	大角 泰夫	TIC
20	土	(休)			(休)		
21	日	(休)			(休)		
22	月	移動(東京・伊倉)			京セラ佐倉ソーラーセンター視察 移動(佐倉・筑波)		
23	火	(休)			(休)		
24	水	農業工学研究所視察			同 左		
25	木	農業環境技術研究所視察			国際農林水産業研究センター視察		
26	金	農業水利施設の維持管理と水管理	佐藤 政良	TBIC	農業農村開発のための水文解析	増本 隆夫	TBIC
27	土	(休)			(休)		
28	日	(休)			(休)		
29	月	農地保全技術	古谷 保	TBIC	エコロジカル・ランドスケープ・ プランニング	横張 真	TBIC
30	火	水質環境解析	柚山 義人	TBIC	同 左	柚山 義人	TBIC
10/1	水	傾斜地の保全と持続的土地利用	岩間 秀矩	TBIC	移動(筑波・東京)		

月日	曜	午前 (9:00~12:00)			午後 (13:30~16:00)		
		研修内容	講師	場所	研修内容	講師	場所
10/2	木	地域計画と農村計画	北村貞太郎	TIC	同 左	北村貞太郎	TIC
3	金	砂漠化防止対策	宮崎 毅	TIC	塩害対策	宮崎 毅	TIC
4	土	(休)			(休)		
5	日	(休)			(休)		
6	月	自然生態系の保全	関 健志	TIC	農業による環境汚染とその対策	大沢 貫寿	TIC
7	火	日本の海外農業農村開発協力の展開	米田 博次	TIC	環境問題に対する海外経済協力基金の取り組み	北村 卓	TIC
8	水	地球環境問題の概要	景山 隆	TIC	農業農村開発のための地下水開発	高橋 慎一	TIC
9	木	環境問題分析のための経済学の基礎	桂林幹太郎	TIC	農村開発と環境保全	中原 通夫	TIC
10	金	(休)			(休)		
11	土	(休)			(休)		
12	日	(休)			(休)		
13	月	農業集落排水事業の概要	中野 拓治	TIC	下水処理技術・汚染の有効利用技術	小松 康人	TIC
14	火	スタディーツアー (滋賀県)					大津泊
15	水						大津泊
16	木						京都泊
17	金						
18	土	(休)			(休)		
19	日	(休)			(休)		
20	月	環境影響評価手法	八丁 信正	TIC	同 左	八丁 信正	TIC
21	火	環境影響評価手法	(新日本気象海洋)	TIC	同 左	(新日本気象海洋)	TIC
22	水	農業生産活動と地球環境変動	陽 捷之	TIC	水質分析技術	本橋 勝紀	TIC
23	木	水質分析実習					
24	金	バイオマスエネルギー	大橋 文雄	TIC	風力発電の概要	松本 寿文	TIC
25	土	(休)					
26	日	(休)			(休)		
27	月	環境費用便益分析	吉永 健治	TIC	計画における住民参加	三橋 伸夫	TIC
28	火	小火力発電の概要	北元 浩司	TIC	事例研究 (アララ海)	真勢 徹	TIC

月日	曜	午前 (9:00~12:00)			午後 (13:30~16:00)		
		研修内容	講師	場所	研修内容	講師	場所
10/29	水	農業開発とリモートセンシング	島村 秀樹	TIC	農業開発におけるGIS技術の応用	上村健一郎	TIC
30	木	日帰りスタディーツアー パスコ			同 左		
31	金	事例研究 (農地保全)	宮崎 昌	TIC	土壌劣化とその対策	小崎 隆	TIC
11/1	土	(休)			(休)		
2	日	(休)			(休)		
3	月	(休)			(休)		
4	火	熱帯地域における異常気象	朝倉 正	TIC	親水計画	渡部 二	TIC
5	水	開発における女性の役割	Smita Mishra Panda	TIC	農業開発へのアプローチ (在地技術の利用)	海田 能宏	TIC
6	木	日帰りスタディーツアー プリデストーン			同 左		
7	金	事例研究 (村づくり)	松中 達夫	TIC	事例研究 (砂漠化防止)	八木 正広	TIC
8	土	(休)			(休)		
9	日	(休)			移動 (東京→沖縄)		那覇泊
10	月	スタディーツアー (沖縄県)					那覇泊
11	火						那覇泊
12	水						宮古泊
13	木						宮古泊
14	金						
15	土	(休)			(休)		
16	日	(休)			(休)		
17	月	農業農村開発事業に係る調査 計画と経済効果	上居 邦弘	TIC	討論会		TIC
18	火	ファイナルレポート準備		TIC	同 左		TIC
19	水	日帰りスタディーツアー 鹿島技術研究所			同 左		
20	木	ファイナルレポート発表会		農水省	同 左 修了証授与式		農水省
21	金	JICA評価会 JICA閉講式		TIC			
22	土	帰国			帰国		
23	日	帰国			帰国		

講義・講師リスト

講義名	講師名	所属	役職
JIIDの業務説明	大坪 義昭	(財)日本農業土木総合研究所	専門研究員
日本の農業農村整備事業	今井 伸	農林水産省構造改善局建設部設計課 海外土地改良技術室	課長補佐
日本の環境行政	木間 新哉	環境庁水質保全局水質管理課	課長補佐
農村環境整備計画	古川 和吉	(社)農村環境整備センター	常務
日本の農業施策と農林水産省の業務	渡部 靖夫	農林水産省経済局国際企画課	室長
防災事業の概要	松田 祐吾	農林水産省構造改善局建設部防災課	課長補佐
流域保全を考慮した水資源開発	山本 英明	水資源開発公団企画部調査課	課長補佐
圃場整備工	安富 六郎	東京農業大学	教授
土地改良区の仕組み	名和 規夫	農林水産省構造改善局総務課 施設管理室	課長補佐
熱帯林業	大角 泰夫	森林総合研究所多摩森林科学園	園長
農業水利施設の維持管理と水管理	佐藤 政良	筑波大学農林工学系	教授
農業開発のための水文解析	増本 隆夫	農林水産省農業工学研究所 地域資源工学部水文水資源研究室	主任研究官
農地保全技術	古谷 保	農林水産省農業工学研究所 農地整備部	上席研究官
エコロジカル・ランドスケープ・プランニング	横張 真	農林水産省農業環境技術研究所 環境管理部農村景観研究室	主任研究官
水質環境解析	柚山 義人	農林水産省農業工学研究所 農村整備部集落排水システム研究室	主任研究官

講義名	講師名	所属	役職
傾斜地の保全と持続的土地利用	岩間 秀矩	農林水産省農業環境技術研究所 環境資源部	土壌管理科長
地域計画と農村計画	北村貞太郎	東京農業大学総合研究所	教授
砂漠化防止対策、塩害対策	宮崎 毅	東京大学農学部農業工学科	助教授
自然生態系の保全	関 健志	財団法人日本生態系協会	事務局長
農業による環境汚染とその対策	大沢 貫寿	東京農業大学総合研究所	教授
日本の海外農業農村開発協力の展開	米田 博次	農林水産省構造改善局建設部設計課 海外土地改良技術室	課長補佐
環境問題に対するOECDの取組み	大村 卓	海外経済協力基金開発企画部 環境社会開発課	課長補佐
地球環境問題の概要	景山 隆	農林水産省大臣室官房総務課 環境対策室	課長補佐
農業農村開発のための地下水開発	高橋 積一	農林水産省構造改善局計画部資源課	地質官
環境問題分析に対する経済学の基礎	荘林幹太郎	農林水産省構造改善局建設部水利課	課長補佐
農村開発と環境保全	中原 通夫	(社)海外農業開発コンサルタント協会	技術顧問
農業集落排水事業の概要	中野 拓昭	(社)日本農業集落排水協会 技術開発部	部長
下水処理技術・汚泥の有効利用技術	小松 康人	(社)日本農業集落排水協会 情報センター	所長
環境影響評価手法	八丁 信正	近畿大学農学部	助教授
環境影響評価手法	蔵本 武明	日本気象海洋(株)環境情報研究所 企画部	部長
土壌圏と大気圏	陽 捷之	国際農林水産研究センター 環境資源部	部長
水質分析技術	本橋 勝紀	(財)化学品検査協会 東京事務所環境技術部技術第2課	副長

講義名	講師名	所属	役職
バイオマスエネルギー	大橋 文雄	明電システムエンジニアリング(株) 技術本部海外技術部	技師長
風力発電の概要	松本 寿文	三菱重工業(株)高砂製作所 新製品新事業開発部	主務
環境費用便益分析	吉永 健治	農林水産省農業総合研究所 ヨーロッパ研究室	室長
計画における住民参加	三橋 伸夫	宇都宮大学 工学部	助教授
小水力発電の概要	北元 浩司	(株)クボタ ポンプ技術部技術第2課	課長補佐
事例研究 (アラル海)	貞勢 徹	(株)三祐コンサルタンツ 札幌支店	技術顧問
農業開発とリモートセンシング	鳥村 秀樹	(株)パスコ システム事業部応用システム部	部長
農業開発におけるGIS技術の利用	上村健一郎	農林水産省農業工学研究所 地域資源工学部	主任研究官
東北タイにおける農地保全	宮崎 且	水資源開発公団計画部	
土壌劣化とその対策	小崎 隆	京都大学農学部生産生態科学講座	教授
Assessment of Global Warming in Tropics	朝倉 正	財団法人 日本気象協会 気象情報部	主任技師
親水計画	渡部 一二	多摩美術大学	教授
農業・農村開発環境保全におけるWID問題	Smita Mishra Panda	国連地域開発センター	UN Researcher
農村開発へのアプローチ (在地技術の利用)	海田 能宏	京都大学東南アジア研究センター	教授
事例研究 (村づくり)	松中 達夫	農用地整備公団海外事業部	調査役
事例研究 (砂漠化防止対策)	八木 正広	農用地整備公団海外事業部	情報整備課長
農業農村開発事業に係る調査計画 と経済効果	土居 邦弘	農林水産省構造改善局計画部 事業計画課	課長補佐

1.16. 米の収穫後処理技術コース (第5回)

1. コースの概要

(1)コースの名称

(和文) 米の収穫後処理技術コース

(英文) Post-Harvest Rice Processing Course

(2)研修期間

1997年8月28日から1997年11月18日まで

(3)定員

10名

(4)割当国及び受入れ国 (割当国13カ国、受入国11カ国)

A. 集団枠による受け入れ			
国名	応募者数	受け入れ数	備考
1. インドネシア	2	1	定員オーバー
2. マレーシア	0	-	
3. フィリピン	2	1	定員オーバー
4. タイ	2	1	定員オーバー
5. ヴイエトナム	1	1	
6. ミャンマー	1	1	
7. 中国	1	1	
8. ネパール	1	1	
9. スリ・ランカ	3	1	定員オーバー
10. ブラジル	1	1	
11. ケニア	1	1	
12. 象牙海岸	1	1	
13. セネガル	1	0	定員オーバー
計	17	11	
B. 個別研修員の受け入れ			
国名	受け入れ数	備考	
1. フィリピン	1	集団枠外個別研修員	
2. ナイジェリア	1	集団枠外個別研修員	
計	2		
受人数合計	13名		

2. コースの背景・目的

米の生産は、アジア・アフリカ・南アメリカの多くの米生産国において着実に増加しており、いくつかの国においては自給自足の段階に達している。しかしながら、収穫の全てが消費されている訳ではない。米の収穫後処理によるロスは大問題である。この様な状態の改善のみならず、生産物の効果的利用のために、米の収穫後処理技術は非常に重要な技術となっている。

以上の観点から、本コースは途上国における米の収穫から流通に至る様々な技術分野における人材の育成を通じて、途上国における技術開発とその普及を図ることを目的とする。つまり、日本における米収穫後の初処理、すなわち初乾燥、初摺米の格付検査、貯蔵及び精米、精油等の処理加工技術に関する知識情報を提供することにより、研修員が自国において当該分野の行政面の企画・立案により一層の指導力を発揮できること、また、進んだ技術の普及、及び効果的な処理の向上、品質低下・量

的なロスの防止に貢献することを目的とする。

3. コースの到達目標

- (1)日本における米の生産、流通に関する組織体制と活動内容について理解する。
- (2)米の収穫後処理技術の各段階における手段、方法を習得する。
- (3)米の格付検査と精米機とその関連装置及び大型精米における一連の処理・計測方法について習得する。
- (4)米の副産物の利用について理解する。
- (5)米の処理・加工施設の企画設計、運営について理解する。

4. 研修実施体制

(1)実施機関

(財) 日本穀物検定協会

(2)協力機関

農林水産省

(3)担当者

(財)日本穀物検定協会 蛸灰谷佳世

5. 研修内容

米に関する生産・流通・制度などの一般知識を習得させるとともに、収穫、乾燥、貯蔵、初摺、精米加工等について技術移転を行う。主な内容は以下のとおり。

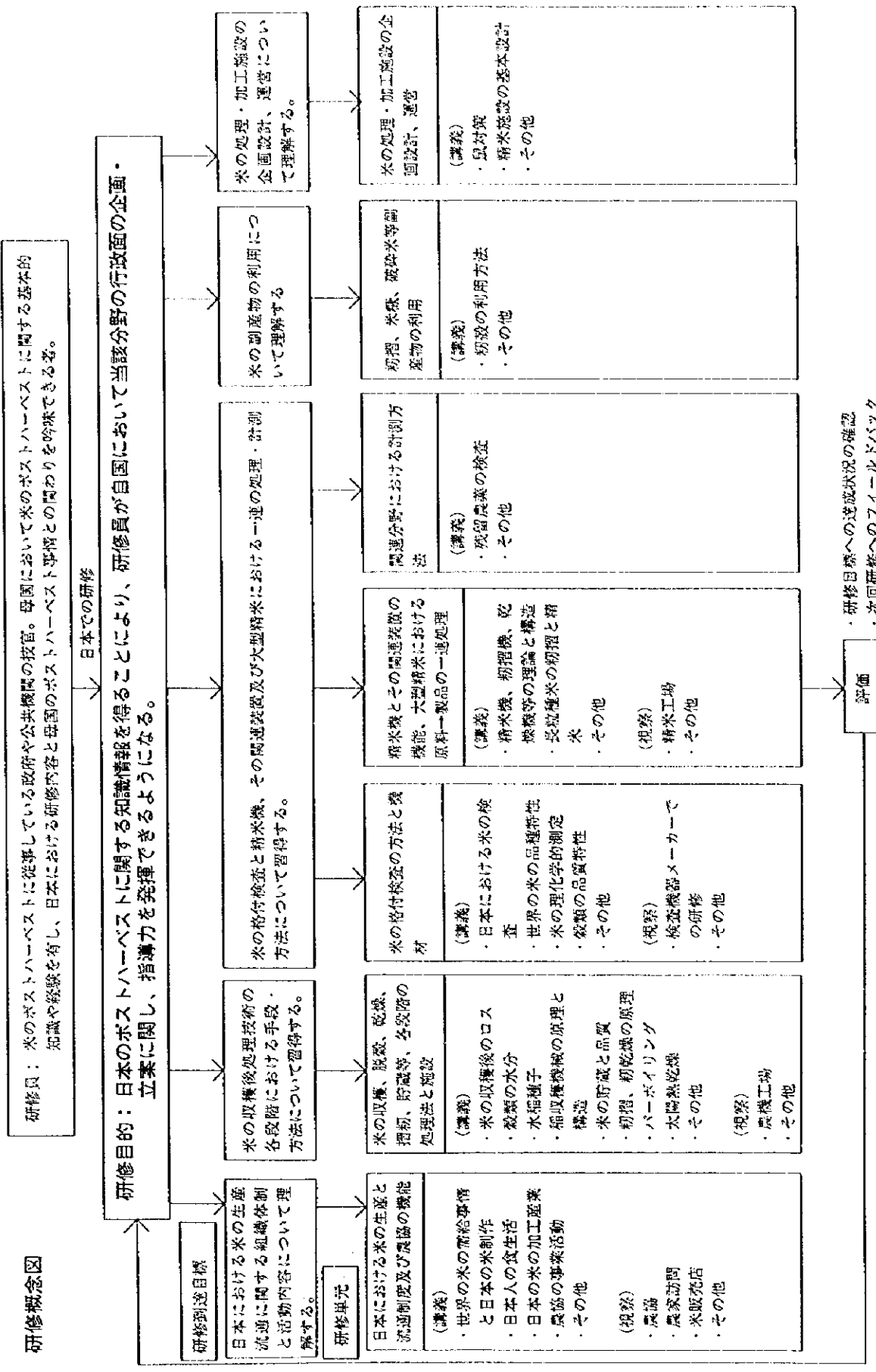
- (1)日本における米の生産、流通制度及び農協の機能
- (2)米の収穫、脱穀、乾燥、初摺、貯蔵など、各段階の処理方法と施設

(3)米の格付検査の方法と機材

- (4)精米機とその関連装置の機能、大型精米における原料から製品に至る一連の処理方法と施設
- (5)初穀、米糠、破砕米等、副産物の利用
- (6)関連分野における計測方法
- (7)米の処理・加工施設の企画設計、運営上の着眼点

6. 研修の評価及び提言

研修終了後の評価会、提出されたクエスチョネア等から総合的に判断して、コースの到達目標は概ね達成されたと判断される。



米の収穫後処理技術

平成9年度 米の収穫後処理技術研修日程

月日	曜日	午前 (10:00~12:00)	講師	午後 (13:30~16:00)	講師	研修場所	宿泊
8.28	木	来日					ホテル サント 東京
8.29	金	JICA プリーフィング	JICA	株式会社 伊藤ハリス 個別面談	農水省、食糧庁、JICA (財)日本穀物検定協会	TIC幡ヶ谷	〃
8.30	【土】	休み					〃
8.31	【日】	休み					〃
9.1	月	農水省、食糧庁訪問		米の収穫後処理過程の社会的 意義	元岩手大学教授 古賀 康正	農水省 4階 海外中央研修室	〃
9.2	火	JICA オリエンテーション	JICA	→	同左	TIC幡ヶ谷	〃
9.3	水	JICA オリエンテーション (バスツアー)	JICA	→	同左	TIC幡ヶ谷	〃
9.4	木	JICA オリエンテーション	JICA	→	同左	TIC幡ヶ谷	〃
9.5	金	世界の米の需給事情と日本の 米政策	食糧庁企画課 水塚 誠	日本における米の検査	食糧庁検査課 宮本 一夫	JICA本部 11-I 会議室	〃
9.6	【土】	休み					〃
9.7	【日】	休み					〃
9.8	月	世界の米の品種特性	元東京大学教授 松崎 昭夫	→	同左	JICA本部 11-I 会議室	〃
9.9	火	精米施設の基本設計	(社)日本精米工業会 桂木 優治	→	同左	〃	〃
9.10	水	稲収機械の原理と構造	生物系特定産業技術推進機構 (生研機構) 杉山 隆夫	米の収穫後のロス	(社)日本精米工業会 柳瀬 肇	〃	〃
9.11	木	水稻種子	農水省農産園芸局農産課 田中 太朗	有害動物としての鼠とその対策	ねずみ駆除協議会 長谷川 恩	〃	〃
9.12	金	検査機器メーカーでの研修	(株)ケット科学研究所	→	同左	馬込	〃
9.13	【土】	休み					〃
9.14	【日】	休み					〃
9.15	【月】	休み (敬老の日)					〃
9.16	火	残留農薬の検査	(財)日本穀物検定協会 南澤 正敏	検定機関の見学と研修	(財)日本穀物検定協会 中央研究所	浦安	〃

月日	曜日	午前 (10:00~12:00)	講師	師	午後 (13:30~16:00)	講師	師	研修場所	宿泊
9.17	水	穀類の品質測定	(財)日本穀物検定協会 千葉	栗	検定機関の見学と研修	(財)日本穀物検定協会 中央研究所	浦安	浦安	ホテルコ なつかほし 高野村
9.18	木	米の貯蔵害虫とその防除方法	農水省食品総合研究所 中北	栗	長粒種米の糊摺と精米	筑波大学	吉崎 繁	TBIC	"
9.19	金	乾燥と糊摺、精米の実習	JICA		→	同左		"	"
9.20	【土】	休み							"
9.21	【日】	休み							"
9.22	月	パーボイリングの理論と方法	筑波大学	木村 俊範	→	同左		TBIC	"
9.23	【火】	休み(秋分の日)							"
9.24	水	パーボイリングの実習	筑波大学	木村 俊範	→	同左		TBIC	"
9.25	木	米の貯蔵と品質	農水省食品総合研究所 大坪	研一	研究機関の見学	農水省食品総合研究所		"	"
9.26	金	乾燥と糊摺、精米の実習	JICA			同左		"	"
9.27	【土】	休み (つくば→国総研)							国総研 (市ヶ谷)
9.28	【日】	休み							"
9.29	月	日本の米の加工産業	食糧庁加工食品課 黒瀬	敏正	農協の事業活動の概要	農水省経済局農協課 高下 榮次		国総研 (市ヶ谷)	"
9.30	火	セラミック精米機、エレクトロン、 球穀機等の理論と実習	(株)東洋精米機製作所東京支社 部屋 泰伸			同左		榎台	"
10.1	水	糊乾燥の原理	生物系特定産業技術推進機構 (生研機構) 久保田興太郎		糊摺の原理	生物系特定産業技術推進機構 (生研機構) 久保田興太郎		国総研 (市ヶ谷)	"
10.2	木	東京 → 秋田	(移動)		→	同左			秋田
10.3	金	農協、倉庫、検査現場の見学	わかみ農業協同組合		農家訪問	三浦、大越 宅		秋田	"
10.4	【土】	秋田 → 天童	(移動)						天童
10.5	【日】	休み							"
10.6	月	糊摺機、乾燥機等の理論と構造	(株)山本製作所	田村 恒俊	→	同左		天童	"
10.7	火	精米機等の理論と構造	(株)山本製作所	田村 恒俊	→	同左		"	"

米の収穫後処理技術

※の取捨後施設技術

月日	曜日	午前 (10:00~12:00)	講師	師	午後 (13:30~16:00)	講師	師	研修場所	宿泊
10.8	水	農協とライスセンターの見学	みちのく村山農業協同組合 大石田営農ふれあいセンター		農協とライスプラントの見学	JAてんどうライスプラント		天童・大石田	国総研 (市ヶ谷)
10.9	木	農業機械生産工場の見学	(株)山本製作所 東根事業所		天童 → 東京	(移動)		天童	〃
10.10	【金】	休み (体育の日)						〃	〃
10.11	【土】	休み						〃	〃
10.12	【日】	休み							国総研 (市ヶ谷)
10.13	月	穀物の太陽熱乾燥	東京大学	木下 誠一	カントリーレポートの発表	コースリダー		国総研 (市ヶ谷)	〃
10.14	火	カントリーレポートの発表	コースリダー		→	同左		〃	〃
10.15	水	日本の精米の品質	(社)日本精米工業会 榎木 優治		玄米貯蔵技術と貯蔵施設	食糧庁業務流通課 長谷川 洋		〃	〃
10.16	木	米の貯蔵微生物とその 防除方法	東京家政大学	一戸 正勝	→	同左		〃	〃
10.17	金	米の理化学的特性	食糧庁検査課	菅川 治弘	講義、実習終了後 深川政府倉庫の見学	食糧庁検査課品質管理室 東京食糧事務所		深川	〃
10.18	【土】	休み						〃	〃
10.19	【日】	休み						〃	〃
10.20	月	穀類の水分	東京大学 潮尾 康久 (コースリダー)		グループディスカッション 準備	コースリダー		国総研 (市ヶ谷)	〃
10.21	火	グループディスカッション	コースリダー		→	同左		〃	〃
10.22	水	東京→掛川→袋井	(移動)		農業機械メーカーの見学	静岡製機 (株)		袋井	豊橋
10.23	木	炊飯設備メーカーの見学	(株) AIHO		農業機械メーカーの見学	日本車輛製造 (株) 豊川製機製作所		豊川	〃
10.24	金	農協とカントリーエレベーターの見学	あいち中央農業協同組合 総合センター		三河安城 → 東京	(移動)		安城	国総研 (市ヶ谷)
10.25	【土】	休み						〃	〃
10.26	【日】	休み						〃	〃
10.27	月	初穀の利用方法	生物系特定産業技術推進機構 (生研機構) 久保田興太郎		日本人の食生活	お茶の水女子大学 畑江 敬子		国総研 (市ヶ谷)	〃
10.28	火	東京 → 西条	(移動)						西条

月日	曜日	午前 (10:00~12:00)	講師	師	午後 (13:30~16:00)	講師	師	研修場所	宿泊
10.29	水	農業機械メーカー研修 サイダックス	(株)佐竹製作所	岸田 正之 岡部 直庸	糊処理加工プロセスの概要 糊・玄米選別機の理論	(株)佐竹製作所	岡部 直庸	西条	西条
10.30	木	糊摺機の理論	(株)佐竹製作所	岡部 直庸	糊摺機の操作実習	(株)佐竹製作所	岡部 直庸	〃	〃
10.31	金	糊乾燥機の理論	(株)佐竹製作所	岡部 直庸	精米の原理と精米機の発達史	(株)佐竹製作所	岡部 直庸	〃	〃
11.1	【土】	休み							〃
11.2	【日】	休み							〃
11.3	【月】	休み (文化の日)							〃
11.4	火	研削式精米機の理論と構造	(株)佐竹製作所	岡部 直庸	摩擦式精米機の理論と構造	(株)佐竹製作所	岡部 直庸	西条	〃
11.5	水	研米機、コンパン(精米突置の理論、選別機、カマシキ等)の理論	(株)佐竹製作所	岡部 直庸	選別機、コンパン(精米突置の理論、選別機、カマシキ等)の理論	(株)佐竹製作所	岡部 直庸	〃	〃
11.6	木	米の分析とテスト機器	(株)佐竹製作所	岡部 直庸	西条 → 京都	(移動)		〃	京都
11.7	金	酒造メーカーの見学	月桂冠 (株) 大倉記念館		京都観光 京都 → 東京	(移動)		京都	国総研 (市ヶ谷)
11.8	【土】	休み						安城	〃
11.9	【日】	休み							〃
11.10	月	TIC → 西船橋	(移動)		米准の製造技術及び米油工場 の見学	ポニー油脂 (株) 中村 勝巳		西船橋	〃
11.11	火	TIC → 稲毛海岸	(移動)		米の加工工場の見学	(株) コメック 東京工場		稲毛海岸	〃
11.12	水	製パン工場の見学	山崎製パン (株) 横浜第二工場		製粉工場の見学	日清製粉 (株) 鶴見工場		横浜	〃
11.13	木	報告書作成及び予備日			—————→	同左			〃
11.14	金	評価会 開講式	農水省、食糧庁、コースリナー、 JICA、日本穀物検定協会		送別パーティ	関係者一同			〃
11.15	【土】								〃
11.16	【日】								〃
11.17	月								〃
11.18	火	雑日							〃

平成9年度「米の収穫後処理技術」研修カリキュラム

(単位1.0=半日) 8月22日作成

分類	方法	名称	講師	単位	日時	備考	
1 一般知識及び日本の紹介	講義	米の収穫後処理技術の社会的意義	元若手大学教授 吉賀 康正	1.0	9月1日 午後	英語 OHP	
		世界の米の需要事情と日本の米政策	食糧庁企画課 水塚 誠	1.0	9月5日 午前	英語 ビデオ	
		米の木の品種特性	元東京大学教授 松崎 昭夫	2.0	9月8日 1日	英語 OHP、スライド	
		米の収穫後のロス	(社)日本精米工業会 柳原 隆	1.0	9月10日 午後	日本語	
		米補種子	農水省農産課 田中 大朗	1.0	9月11日 午前	日本語	
		米蔵の作業手順の概要	農水省農産課 高下 栄次	1.0	9月29日 午後	日本語 ビデオ	
		穀類の水分	東京大学 藤尾 康久	1.0	10月20日 午前	英語 OHP	
		日本人の食生活	お茶の水女子大学 柳江 敏子	1.0	10月27日 午後	英語 OHP、スライド	
		研修見学	JAWかみ				調製機、コンシステンス製粉機
			大橋 水三浦 型通	1.0	10月3日 午後		
2 収穫、脱穀、乾燥、貯蔵、粉摺	講義	米蔵(1)の見学	JAWかみ	1.0	10月3日 午前	調製機、コンシステンス製粉機	
		脱穀問題	大橋 水三浦 型通	1.0	10月3日 午後		
		米蔵(2)の見学	JAWのく村山	1.0	10月8日 午前	初米センターの見学を含む。	
		米蔵(3)の見学	JAWでんどう	1.0	10月8日 午後	ライスプラントの見学を含む。	
		車輪製造工場の見学	日本車輪製造(株) 豊川製菓作所	1.0	10月23日 午後		
		農薬メーカーの見学	JAあいち中央総合センター	1.0	10月24日 午前	カントリーニャーベーターの見学を含む。	
		製パン工場の見学	月形延(株) 太富記念館	1.0	11月7日 午前		
		製粉工場の見学	山崎製パン(株) 横浜第三工場	1.0	11月12日 午前		
			日清製粉(株) 鶴見工場	1.0	11月12日 午後		
			生研機構				
実習	実習	粉摺と精米の實習	JICA 石塚 幸寿	2.0	9月19日 1日		
		製粉機の製作實習	吉吉 信吾	2.0	9月26日 1日		
		製粉機の製作實習	(株) 佐竹製作所 西野 直晴	1.0	10月30日 午後		
		初米センター(深川倉庫)の見学	東京倉庫事務所	0.5	10月17日 午後		
		初米センター(深川倉庫)の見学	JA東広島市、広島県経済連西郷工場	0.5	11月5日 午後		
		初米センター(深川倉庫)の見学	JA東広島市、広島県経済連西郷工場	0.5	11月5日 午後		
		初米センター(深川倉庫)の見学	JA東広島市、広島県経済連西郷工場	0.5	11月5日 午後		
		初米センター(深川倉庫)の見学	JA東広島市、広島県経済連西郷工場	0.5	11月5日 午後		
		初米センター(深川倉庫)の見学	JA東広島市、広島県経済連西郷工場	0.5	11月5日 午後		
		初米センター(深川倉庫)の見学	JA東広島市、広島県経済連西郷工場	0.5	11月5日 午後		

分類	方法	名称	講師	単位	日 時	備 考		
3 精米機、精米施設 選別機 等	講 義	精米施設の基本設計	(株) 日本精米工業会 相本 保治	2.0	9月9日 1日 日本語	OHP、スライド、ビデオ		
		長粒米の精製と精米	筑波大学 吉崎 繁	1.0	9月18日 午後 英語	OHP		
		セラミックス製、エレクトロニクス、摩擦機等の理論と構造	(株) 東洋製米機製作所 柳屋 余和	1.0	9月30日 午前 日本語	実習を含む。		
		粉磨機、乾燥機等の理論と構造	(株) 山本製作所 田村 恒俊	2.0	10月6日 1日 英語			
		精米機の理論と構造	(株) 山本製作所 田村 恒俊	2.0	10月7日 1日 英語			
		日本の精米の品質	(株) 日本精米工業会 相本 保治	1.0	10月15日 午前 日本語	OHP、スライド、ビデオ		
		精米の原理と精米機の発達史	(株) 佐竹製作所 岡部 直晴	1.0	10月31日 午後 英語			
		研削式精米機の理論と構造	(株) 佐竹製作所 岡部 直晴	1.0	11月4日 午前 英語			
		摩擦式精米機の理論と構造	(株) 佐竹製作所 岡部 直晴	1.0	11月4日 午後 英語			
		研水機・コンパス精米装置の理論	(株) 佐竹製作所 岡部 直晴	0.5	11月5日 午前 英語			
		選別機(石版機、カッター等)の理論	(株) 佐竹製作所 岡部 直晴	0.5	11月5日 午後 英語			
		おいしいお米、計量、包装機	(株) 佐竹製作所 岡部 直晴	0.5	11月5日 午後 英語			
		米の分析とテスト機	(株) 佐竹製作所 岡部 直晴	0.5	11月6日 午前 英語			
		実 習		セラミックス製精米機の操作実習	(株) 東洋製米機製作所 柳屋 余和	1.0	9月30日 午後	
				精米機の操作実習	(株) 佐竹製作所 岡部 直晴	0.5	11月6日 午前	
4 加 工	研修見学	農産機械生産工場の見学	(株) 山本製作所 東根手業所	1.0	10月9日 午前			
		農産機械メーカーの見学	静岡製機(株)	1.0	10月22日 午後			
講 義		パーガイリングの理論と方法	筑波大学 小村 俊徳	2.0	9月22日 1日 英語	スライド、OHP		
		日本の水の加工産業	食糧庁加工食品課 黒瀬 敏正	1.0	9月29日 午前 日本語			
		粉砕の活用方法	生研機構 久保田興太郎	1.0	10月27日 午前 英語			
		米油の製造技術	ホーソン油詰(株) 中村 有吉	1.0	11月10日 午後 日本語	工場の見学を含む。		
		パーボイリングの実習	筑波大学 小村 俊徳					
実 習			JICA 石塚 幸妙					
			JICA 吉古 有吉	2.0	9月24日 1日			
研修見学		筑波農産メーカーの見学	(株) AIHO	1.0	10月23日 午前			
		水の加工工場の見学	(株) コメック 東京工場	1.0	11月11日 午後			
講 義		日本における米の検査	食糧検査課 宮本 一夫	1.0	9月5日 午後 日本語	ビデオ		
		有害動物としての鼠とその対策	ねずみ駆除協議会 長谷川 恩	1.0	9月11日 午後 英語	スライド		
		穀類農薬の検査	(財) 日本穀物検定協会 南澤 正敏	1.0	9月16日 午前 日本語	OHP、スライド		
検査、品質管理		農薬の品質測定	(財) 日本穀物検定協会 千葉 友	1.0	9月17日 午前 日本語	OHP、スライド		

米の収穫後処理技術

分類	方法	名称	講師	単位数	日 時	備 考
		米の貯蔵害虫とその防除方法	食品総合研究所 中北 安	1.0	9月18日 午前	英語 スライド
		米の貯蔵と品質	食品総合研究所 大塚 研一	1.0	9月25日 午前	英語 スライド
		米の貯蔵微生物とその防除方法	東京家政大学 一ノ井 正勝	2.0	10月16日 1日	英語 スライド
		米の理化学的劣化	食糧庁食料課(品質管理) 香川 直弘	1.0	10月17日 午前	英語 OMP
実 習		米の理化学的劣化の実習	食糧庁食料課 品質管理課	0.5	10月17日 午後	
		研修見学	(株)テント科学研究所 (財)日本穀物検定協会 中央研究所 (財)日本穀物検定協会 中央研究所 農水省 食品総合研究所	2.0 1.0 1.0 1.0	9月12日 1日 9月16日 午後 9月17日 午後 9月25日 午後	
6 その他		開講式			8月29日 午後	
		研修オリエンテーション			8月29日 午後	
		カントリレポートの発表、質疑と討論			10月13日～14日	
		グループ・ディスカッション			10月21日	
		報告書作成			11月13日	
		研修の講師			11月14日 午前	
閉講式			11月14日 午前			
及別セミナー			11月14日 午後			
						(敬称：略)

1.17. 農業統計情報システム（第1回）

1. コースの概要

(1)コースの名称

(和文) 農業統計情報システムコース

(英文) Statistical Information System for Agriculture Course

(2)研修期間

1997年7月8日から1997年9月21日まで

(3)定員

8名

(4)割当国及び受け入れ国（割当国8カ国・受入国6カ国）

A 集団枠による受入				
国名	割当数	応募数	受入数	備考（受入拒否理由等）
1 中国	1	1	1	
2 カンボディア	1	1	1	
3 インドネシア	1	3	1	定員オーバー
4 フィリピン	1	1	1	
5 西サモア	1	1	1	
6 シリア	1	1	1	
7 エジプト	1	4	1	定員オーバー
8 アルバニア	1	2	1	定員オーバー
9 スリランカ	1	3	1	定員オーバー
10 ミャンマー	1	1	1	
11 パラグアイ	1	1	1	
12 トルコ	1	2	1	定員オーバー
13 パレスチナ	1	1	1	
計	13	22	13	
B 個別研修員の受入				
国名	受入数	備考（関連プロジェクト名等）		
なし	—			
計	—			
受入人数合計	13名			

2. コースの背景・目的

(1)目的

この研修は、調査設計に必要な統計調査の知識と技術を習得させるとともに、コンピューターを利用した基礎的な統計データの処理及び統計分析の演習を行うことにより、参加国の農業統計の改善に寄与することを目的としている。

(2)背景

農業政策の推進には、信頼性の高い統計情報の整備が必要不可欠であり、また、コンピューターによる情報処理は農業統計調査の設計、集計、公表のための有力な手段となっている。本コースは、開発途上国においてもこのような認識が高まり、農業・農村に関わる統計調査の設計とコンピューターの利用についての体系的な知識が強く求められていることから実施するものである。

この「農業統計情報システム」コースは、日本政府の

海外技術協力の一環として国際協力事業団（JICA）が開発途上国の政府職員を対象に実施するものであり、これまで実施してきた「農林統計」コース、特設「農業統計情報システム」コースに相当するものである。

3. コースの到達目標

- (1) 農業統計の重要な役割を理解する。
- (2) 農業センサス概念を理解する。
- (3) 標本調査の基礎理論を理解する。
- (4) 標本調査について、設計から統計表の作成までの全過程を理解するとともに、基本的な農業統計の設計ができるようになる。
- (5) パソコンを用いて統計データの処理ができるようになる。

4. 研修実施体制

(1)実施機関

(社団法人) 全国農林統計協会連合会

(2)協力機関

農林水産省経済局統計情報部

(3)担当者

筑波国際センター研修第三課

5. 研修内容

(1)講義

i) 講義は事前に英文のテキストまたは講義要約を用意し、これに基づいて進める。必要に応じ、関数電卓、ビデオ、OHP等を使用し、より一層理解を深めるようにする。講義用テキストは研修員に予め配布する。

ii) 講義は、日本語または英語で行う。日本語で講義する場合には研修監理員が英語に通訳する。

iii) 講師は、農林水産省経済局統計情報部の職員、大学教授及び関係機関の専門家に依頼している(付表-1 研修日程参照)。

(2)現地実習及び見学

現地実習は、講義の内容を深め、具体的に統計調査技術等を習得させるため、現地に出て見聞し、実感を体験させるものである。また現地見学は講義で得られた知識をもとに、実務への応用を深めてゆくものである。

i) 現地実習(農業調査)

担当講師の指導により、研修員に予め調査票を作成させ、この調査票を用いて農家に面接し調査技術等を研修する。

ii) 現地実習(面積調査、作況調査)

担当講師の指導により、所定の調査表を用いて生産量統計に係わる調査技術等を研修する。

iii) 日本農業の実態等の現地見学

現地実習の際に農家や生産法人等を訪問し、日本の農業農村の実態に触れる。また、農林水産省地方農政局、同統計情報事務所、出張所を訪問し統計情報収集の組織的活動についても研修する。

iv) 研究所の見学

農業研究センター(農林研究圃地概要)、農業環境技術研究所(リモートセンシング技術の応用)、国際農林水産業研究センター(国際統計データベース)

(3)カントリー・レポートの発表

研修実施機関としては、研修員の母国における農業の現状及び農業統計の整備状況を事前に理解しておくことが、研修の効果を一層高める上で不可欠であることから、講義前に研修員に持参させたカントリー・レポートについて説明を求め、この報告について講師による助言、質疑を踏まえて討論を実施する。

(4)研修の成果と自国における応用の発表

本研修コースで習得した農業センサス、各種農業統計の調査方法、標本調査の理論と応用、パソコンによる基

礎的なデータ処理及び分析、農業調査の実習を含む現地研修等について、研修員の研修成果を把握するとともに、帰国後に研修成果の自国の農業統計への適用可能性を把握するため、研修員に研修レポートを発表させる。この発表について講師による助言、質疑を踏まえて討論を実施する。

6. 研修の評価及び提言

(1)研修の評価

i) あらかじめ研修員に対し記入・提出を依頼しておいた「スタディ・レポート」の記述から判断される評価と、統計情報部職員による研修員に対する直接評価との二種類がある。

○「スタディ・レポート」による評価

①これは、研修開始の最初の時期の「カントリー・レポート」の報告を求めるとき、統計情報部作成による別紙[3-1(日本語版)及び別紙3-2(英語版)]の要領にある記入・提出を事前に研修員に説明・配布し、研修修了の直前に提出された結果によるものである。

②このスタディ・レポートで報告を求めているものは、次の2点である。

(a)研修を受講して学んだこと

(b)自国で応用できること

③(a)に関する評価(研修を受講して学んだこと)について、研修員からのレポートから指摘される第一点は、単に講義名を列挙するに止まっているものが多いことである。これは求めるべき報告の内容についての説明が不十分であったため、と考えられる。

指摘される第二点は、標本調査の基礎理論の講義が多くの研修員にとって大きく評価されていることである。ただし、この評価者の中には、従来標本調査による調査を実施してはいたが、分散、標準偏差等の本来の意味を理解していなかったと記述しているものがあり、また今後の標本調査の設計に際し多段抽出、或いは比推計を考慮したいとの記述がみられたが、この種の表明に接すると、果たしてこの記述者はどの程度標本理論を理解していたものかについて疑問を抱かされる。

この講義と関連させた「調査の応用と分析」の講義に対する評価もかなり高かった。ただし、“データ分析の最も重要な点は政策決定への関与如何に関するものである。統計分析のためのソフトはその用途によって選ばれるべきである。統計処理のためにはEXCELよりはLOTUS-1-2-3で十分である”などの数名の者による評価は、この科目に対する再検討の余地を示すものであろう。

ついで評価の高い講義は、面積調査、坪刈り調査、調査票の作成(農業動態調査)、流通調査(市場見学を含む)、流通情報及び環境保全型農業等があげられる。

「現地研修」に関しては、全員がその必要性和効果

の大なることを強調していた。

その他少数ながら貴重と思われる評価をあげると、次の通りである。

- (i) 農業センサスの意義（基本的な構造統計としての重要性、Cross-tabulationの意義）、各国統計比較の際のFAOによるセンサスにおける諸定義の重要性等の指摘
 - (ii) 統計組織（本省、事務所、出張所）が有機的に運営されていること、及びIANシステムの有効な利用に対する評価
 - (iii) 政府→農協→農民の農業発展のための有機的・効果的な結合。特に農協の存在意義
 - (iv) ある調査について、“調査票による調査の段階からそのの出張所→事務所→本省の各段階における集・推計の実際を理解したかった”と希望した者があったが、このコース名に冠されている「システム」の具体的な内容を習得したいとの意見であろうが、貴重な意見と思われる。
- ④(b)に関する評価（自国で応用できること）について、最も多い研修員からの回答は、対地調査及び坪刈り調査の導入を始め農業調査、畜産調査等、各種農業関係調査に標本調査を導入しようとするものである。これには、現在でも標本調査を実施してはいるが、より効率的な多段抽出法或いは比推定を導入する等の方法の変更も含まれる。
- その他、各種農業統計（面積・坪刈り調査、被害調査、経営調査等を含む）の改善、標本調査の実施のための職員研修の強化、流通情報センターの設置に関する政府への提言等が挙げられる。

○統計情報部職員による研修員に対する直接評価

- ① この評価は統計情報部の職員により、研修員から資料1-1の研修日程表の個々の科目について意見を聞き取るものである。この方法による意見には傾聴すべきものもあったが、発言者が数名の特定の者に限られ、広く多くの研修員からの意見を聞き取ることはできなかった。
- ② 今後の研修課程設定のため参考となる事項としては、次のものがあげられる。
 - (i) カントリーレポートの報告は、研修開始後10日位経った後にしてほしい（研修員同士が親しくなってきたらの方が報告がし易く、従って報告内容の検討もよくなる）
 - (ii) 農協に関する講義の導入が望ましい
 - (iii) 講義の際ビデオ、OHP等の使用を増やす（テキストのみの説明では分かり難い）
 - (iv) 農業動態の調査票作成の時間が少ない。また、作成グループをイグループ位に増やし、検討効果を上げるようにする。調査実施後、その可否についての検討の時間が必要
 - (v) 環境保全型農業の講義は1日が必要
 - (vi) センサスの講義は、仙台の現地研修前に行うべき

であった

(b)パラグアイ、インドネシア等におけるプロジェクトの説明は米作中心に過ぎる。研修参加者の間では米以外が主要作物であるから、この点を勘案して説明してもらいたい。

ii) JICAにより実施された評価

JICAによる評価も統計情報部におけると同様、研修員への事前にも用紙を配付し記入を求め、研修終了直前にその提出を求めたものと、JICA職員による意見の聞き取りとの二種類がある。

○「事前配付の用紙への記入」からの評価

- ① カリキュラム全般に対する回答の選択肢の一例として、「相当広範、相当進んでいる等」、「マアマである」及び「狭すぎる、貧弱である等」が与えられているが、このような質問の場合には大方予想されるように、選択肢の中間の「マアマである」に回答が集中している。
- ② ただ講義の濃密度が「充分には濃くない」としている者があり、この評価者と思われる者が講義の「水準」に対し無回答であることは注目される（論評外としているものと思われる）。
- ③ また、講義の強度が「きつすぎる」と回答した者があるが、これは後刻個別に質問した際、これとは別の者が“講義時間は45分が限度であり、それ以上は苦痛を感じる”と述べた者との関係もあり、講義時間及び講義のあり方について検討を要すると思われる。
- ④ 質問のなかには「講義のなかで最も有益」で「役立つ」もの及び「追加すべき講義」に関する質問があるが、この回答は概ね統計情報部で実施したものと同様であった。
- ⑤ 「日本滞在中の全般的な印象」としては、「全てが完全に組織化されている。日本人は正直で、親切である。言葉のギャップはあるが、親切であるからそれが障害とはならない」、「教育が行き届いていて、礼儀正しい」、「自然が美しく、よく発展している」、「仕事に熱心であり、勤勉である」、「時間と交通の秩序正しさ」などの回答があった。

(2) 総括

1) 講義

- ① 総体的に言えば、統計情報部内の業務の事情から、研修科目の配列に一部不自然なものとならざるを得なかったものがあったが、概ね実施目的に沿って、順調に実施されたと言えよう。
- ② 今年度の研修において特に重点とされた“「標本調査の基礎理論」と「標本調査の応用と分析」とを関連付ける”という点については、前者の時間配分がやや不足であり、後者は冗長に過ぎる点が指摘されると同時に、両者の関係付けは不明確のまま終始したように思われる。

この科目は今回はじめての試みでありやむを得ない面もあり、この単純な解決方法としては日数の短縮か演習問題の増加によることも考えられるが、この科目設定については、研修員の評価にもあったとおり、“分析の目的意識の明確化”に沿った再検討が必要であろう。

- ③講義科目は、農業分析のため必要な基本的な統計とその作成方法を主眼として編成されたものであるが、この編成方針に関する研修員による明確な意見表明は見られなかった。
- ④研修員の評価には科目設定上検討すべき事項が多いが、提案された事項のうち新たに追加すべき研修科目については、研修期間の延長の可能性との関連において検討されるべき事であろう。
- ⑤講義内容の程度についての研修員の評価、及びこれと関連する研修クラスを上級と普通とに分けるとの意見等、研修課程の改善に関する研修員の提案には見るべきものがあったが、現在のような「集団研修コース」である限り、研修員個々の意見を入れることは不可能であり、現在の方式を踏襲せざるを得ないであろう。

2) 現地研修

現地研修は3回実施されたが、そのいずれの受入れ事務所においても、受入の計画及びその実施にいたる措置は全く万全なものであり、その現地研修の結果については全ての研修員も大きく評価している通りである。

ただ一部の研修員から、これは関係事務所の好意によるものと思われるが、スケジュールが過密のため時間に追われ、事務所及び出張所における業務内容についての十分な理解が得られなかったこと、またそれら組織の職員と業務・その他について親しく話し合う時間が少なかったこと、さらには訪問地における人情・風土の機微

等に触れる時間が少なかったこと、等の意見が出されていたことは検討する必要があるであろう。

3) 研修員

- ①今回の研修員のほとんどが“明朗・闊達”という言葉がピッタリする者であり、このため研修員の行動は講義の場においても、休憩時間においても、あるいはまた現地研修の際においても、常に友好的で、明朗な非常に好ましいものであった。
 - ②また研修員は全ての面で非常に積極的であり、講義の際も、また現地研修の際も、本人が納得し理解出来るまで質問する等、受講態度は非常に真摯なものであった。
 - ③研修員の社会人としての評価としては、礼儀が正しいこと、社交的態度が洗練されていること、国際的感覚に富んでいること等があげられる（これらの点に関しては、我々の方がむしろ学ぶべき点が多いと感じさせられる場面もあった）。
 - ④研修員の農業統計に対する理解の程度はかなり高い水準において平均していると思われたが、“評価”の際“上級クラス・通常クラス”に分けるべきだという意見、或いは“講義の程度についての評価”に見られた意見等から、ある者は平均の水準よりは上位にあるように思われる者もいた。
- ただしこれは、この種の研修実施に際してはやむを得ない事であろうし、また例えば標本調査の基礎理論に関する理解についても、どの程度の理解が得られているかの疑問を持たれる面もあり、単なる意見として承知しておくに止めるべきことであろう。
- ⑤以上要するに、今回の研修員は近来稀に全体的にそるって優秀であったということが出来る。

平成9年度 集団研修「農業統計情報システムコース」日程

月	日	曜日	午前 (10:00~12:00)		午後 (1:00~4:30)		
			講義内容	講師等 (敬称略)	講義内容	講師等 (敬称略)	
7	8	火	来日			JICA	
	9	水	ブリーフィング			JICA	
	10	木	ジェネラルオリエンテーション			JICA	
	11	金	ジェネラルオリエンテーション			JICA	
	12	土	オリエンテーション (バスによる都内見学)			JICA	
	13	日					
	14	月	統計情報部長表敬・開講式等	国際統計室	日本農業の概要	官庁調査課 調査官 平島 和男	
	15	火	世界農業の概要	元東京農業大学 教授 帆谷 貞	農業政策の展開と統計の役割	元東京農業大学 教授 帆谷 貞	
	16	水	移動 (東京→宇都宮)		日本の農業・農村の現状 (現地研修)		
	17	木	日本の農業・農村の現状 (現地研修)				
	18	金	移動 (宇都宮→東京)				
	19	土					
	20	日					
	21	月					
	22	火	日本の統計行政	総務庁統計局	日本の農業統計の概要と調査組織	企画調整課	
	23	水	カントリーレポート	三浦コースリーダー	カントリーレポート	三浦コースリーダー	
	24	木	カントリーレポート	三浦コースリーダー	カントリーレポート	三浦コースリーダー	
	25	金	カントリーレポート	三浦コースリーダー	カントリーレポート	三浦コースリーダー	
	26	土					
	27	日					
	28	月	農水省の電算システムの概要	情報システム課	農業統計の概要	大阪学院大学 教授 高橋 幸雄	
	29	火	標本調査の基礎理論	元農林水産省 数理統計官 高津 順吉	標本調査の基礎理論	元農林水産省 数理統計官 高津 順吉	
	30	水	標本調査の基礎理論	元農林水産省 数理統計官 高津 順吉	標本調査の基礎理論	元農林水産省 数理統計官 高津 順吉	
	31	木	標本調査の基礎理論	元農林水産省 数理統計官 高津 順吉	標本調査の基礎理論	元農林水産省 数理統計官 高津 順吉	
8	1	金	標本調査の基礎理論	元農林水産省 数理統計官 高津 順吉	標本調査の基礎理論	元農林水産省 数理統計官 高津 順吉	
	2	土					
	3	日					
	4	月	パソコンの基本操作	情報システム課	パソコンの基本操作	情報システム課	
	5	火	標本調査の応用と分析	元FAO専門家 柴村次晴 (国際・情シス)	標本調査の応用と分析	元FAO専門家 柴村次晴 (国際・情シス)	
	6	水	標本調査の応用と分析	元FAO専門家 柴村次晴 (国際・情シス)	標本調査の応用と分析	元FAO専門家 柴村次晴 (国際・情シス)	
	7	木	標本調査の応用と分析	元FAO専門家 柴村次晴 (国際・情シス)	標本調査の応用と分析	元FAO専門家 柴村次晴 (国際・情シス)	
	8	金	標本調査の応用と分析	元FAO専門家 柴村次晴 (国際・情シス)	標本調査の応用と分析	元FAO専門家 柴村次晴 (国際・情シス)	
	9	土					
	10	日					
	11	月	筑波農林研究団地視察 (農業研究センター・農業環境技術研究所・国際農林水産業研究センター)				
	12	火	標本調査の応用と分析	元FAO専門家 柴村次晴 (国際・情シス)	標本調査の応用と分析	元FAO専門家 柴村次晴 (国際・情シス)	
	13	水	標本調査の応用と分析	元FAO専門家 柴村次晴 (国際・情シス)	標本調査の応用と分析	元FAO専門家 柴村次晴 (国際・情シス)	
	14	木	標本調査の応用と分析	元FAO専門家 柴村次晴 (国際・情シス)	標本調査の応用と分析	元FAO専門家 柴村次晴 (国際・情シス)	
	15	金	標本調査の応用と分析	元FAO専門家 柴村次晴 (国際・情シス)	標本調査の応用と分析	元FAO専門家 柴村次晴 (国際・情シス)	
	16	土					

17	日				
18	月	サンプルセンサス	構造統計課	サンプルセンサス	構造統計課
19	火	サンプルセンサス	構造統計課	サンプルセンサス	構造統計課
20	水	移動 (東京→仙台)		サンプルセンサス (現地研修)	
21	木	サンプルセンサス (現地研修)			
22	金	移動 (仙台→東京)			
23	土				
24	日				
25	月	農業センサス	構造統計課	農業センサス	構造統計課
26	火	農業センサス (海外における適正技術)	元中央大学教授 豊田 尚	農業センサス (海外における適正技術)	元中央大学教授 豊田 尚
27	水	畜産調査	構造統計課	畜産調査	構造統計課
28	木	経営統計	経営統計課	経営統計	経営統計課
29	金	作物調査 (作況)	生産統計課・石田	作物調査 (作況)	生産統計課・石田
30	土				
31	日				
1	月	大田市場見学			
2	火	流通消費統計	流通消費統計課	流通消費統計	流通消費統計課
3	水	作物調査 (海外における適正技術)	国際統計室	作物調査 (海外における適正技術)	国際統計室
4	木	環境保全型農業調査	生産統計課・半戸	被害調査	生産統計課・上屋
5	金	作物調査 (面積)	生産統計課・土井	作物調査 (面積)	生産統計課・土井
6	土				
7	日				
8	月	移動 (東京→山口)		生産量統計調査 (現地研修)	
9	火	生産量統計調査 (現地研修)		坪刈り+対地、生産統計課・上井	
10	水	移動 (山口→広島)			
11	木	移動 (広島→京都)			
12	金	移動 (京都→東京)			
13	土				
14	日				
15	月				
16	火	農業統計と国際協力	国際統計室	研修の成果と自国における応用	国際統計室
17	水	研修の成果と自国における応用	国際統計室	研修の成果と自国における応用	国際統計室
18	木	研修の成果と自国における応用	国際統計室	閉講式	国際統計室
19	金	エバリュエーション、閉講式	JICA		
20	土	帰国準備			
21	日	帰国			

1.18. カンボジア・農村開発コース（第4回）

1. コースの概要

(1) コースの名称

(和文) カンボジア国別特設・農村開発コース
 (英文) Country Focused Group Training Course on
 Rural Development for The Kingdom of Kampuchea

(2) 研修期間

1997年9月25日から1997年10月24日まで

(3) 定員

5名

(4) 応募・受入実績

A 集団枠による受入			
国名	応募数	受入数	備考(受入拒否理由等)
カンボジア	5	5	
計	5	5	
B 個別研修員の受入			
国名	受入数	備考(受入拒否理由等)	
カンボジア	--		
計	--		
受入人数合計	5名		

2. コースの背景・目的

カンボディアは、20年を超える内戦により社会・経済は大きく疲弊した。この国の産業の中心となっている農業も大きく荒廃し、政治の混乱や財政難、撤去困難な地雷の除去の遅れもあって、その復興がなかなか進まない現状にある。農村の再建はこの国の経済再生の基礎となるものであり、農民の貧困からの救済は急務となっている。このような状況を早急にしかも効率的に改善するためには、農村の再建に取り組む行政官に対して、わが国の戦後の農村の発展のプロセスを学ばせ、同国の農村復興の企画・立案に役立たせることが重要となった。

3. コースの到達目標

わが国の農村の歴史的な発展のプロセスを具体的に理解させ、わが国とカンボディアの農村の現状の乖離を乗り越え、カンボディアの農村の復興に必要な施策の企画・立案に際して、指導的な役割を果たせるようになる。

4. 研修実施体制

- (1) 実施機関 国際協力事業団 筑波国際センター
- (2) 協力機関 農林水産省 構造改善局
- (3) 担当者 筑波国際センター研修第二課 及川淳一

5. 評価

(1) 研修目標の達成度

このコースで学んだものをカンボディアの農村の復興

に役立ててもらおうという目的は、評価会における研修員の発言、研修監理員報告書等から判断して、おおむね達成したように思われる。

(2) 研修活動の効率性

i) 講義

大学教授や農業普及の元農業専門技術員など、戦後の農村の近代化や構造改善に直接携わった経験豊富な講師陣による講義は、コーディネーターの名通訳を介して研修員に的確に伝えられ、研修員に大きな感銘を与えた。

ii) 見学・研修旅行

講義の直後に関連の見学を配置したり、戦後のわが国の農村開発でも特筆される東北の北上山系開発と八郎潟干拓の両事業を研修旅行で訪ねるなど、研修員にはわが国の農業政策と農民参加との融合による村づくりのあり方が、よく理解できたと好評だった。

(3) 提言

- 1) この時期、農協は多忙だったために見学が実現しなかったのと、講義が少々未熟だったので、農協について学びたかったとの意見が多かった。
- 2) 「農地の開発」「農道」「小規模灌漑」について、もっと講義時間を増やしてほしいとの要望があった。
- 3) 農地の合理的な利用に必要な「換地処分」「交換合」の手続きについて関心が示された。

以上の要望に対して、次回はそれらに対応する講義・見学を設定することが望ましい。

平成9年度 カンボディア「農村開発」日程表

月	日	曜	午 前 (09:45~12:15)	午 後 (13:30~16:00)
9	16	火	来 日 (成田~つくば)	
	17	水	ブリーフィング・オリエンテーション	
	18	木	講義「日本の農村発展史」	オリエンテーション
	19	金	オリエンテーション	
	20	土	オリエンテーション	
	21	日		
	22	月	開講式 (10:00) ・カントリーレポート発表会 (11:00~16:00)	
	23	火	(祝日)	
	24	水	講義「戦後日本の構造改善事業 (農業土木事業を中心として)」	
	25	木	見学「農業改良普及員の活動の実際」 (つくば地域農業改良普及センター)	
10	26	金	講義「農村における農業改良普及員の役割」	講義「農村における女性の役割」
	27	土		
	28	日		
	29	月	講義「農村開発における農民参加と行政の役割」	講義「農業協同組合の役割」
	30	火	見学「農地の管理と維持-小規模灌漑の実際」 (埼玉地改良事務所)	
	1	水	見学「農産物の流通」 (水戸市公設地方卸売市場)	見学「農業者の教育」 (群馬学園)
	2	木	講義「農地の開発と整備」	
	3	金	講義「灌漑の整備」	講義「小規模灌漑について」
	4	土		
	5	日	移動 (つくば~東京~新花巻)	
	6	月	見学「新しい農村開発Ⅰ」 (農用地総合整備事業-北上旗ヶ石及び法城農業開発事業-入河寺田)	
	7	火	見学「新しい農村開発Ⅰ」 (法城農業開発事業-巻港) (以上 若手県)	
	8	水	移動 (盛岡~十和田~秋田)	
	9	木	見学「新しい農村開発Ⅱ」 (八郎新農村建設事業(千石地)-秋田入形村)	
	10	金	(祝日) 移動 (秋田~東京~つくば)	
	11	土		
	12	日		
13	月	ディスカッション「カンボディアの農村開発」 (10:15~15:30)		
14	火	レポート作成・取りまとめ		
15	水	レポート発表会		
16	木	評価会 (10:00~)	閉講式 (14:00~) ・パーティー (17:30)	
17	金	帰 国 (つくば~成田)		